

有価証券報告書

第9期 (自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

大陽日酸株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) ライツプランの内容	31
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(6) 所有者別状況	31
(7) 大株主の状況	32
(8) 議決権の状況	32
(9) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	91
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	117
(3) その他	119
第6 提出会社の株式事務の概要	120
第7 提出会社の参考情報	121
1. 提出会社の親会社等の情報	121
2. その他の参考情報	121
第二部 提出会社の保証会社等の情報	122

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第9期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 信司
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	495,746	433,390	483,620	477,451	468,387
経常利益	〃	27,948	27,058	34,167	29,730	23,060
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	16,533	15,748	12,736	21,200	△2,071
包括利益	〃	—	—	△449	16,222	13,234
純資産額	〃	194,250	212,396	207,416	219,611	224,253
総資産額	〃	534,350	617,215	617,676	607,024	615,820
1株当たり純資産額	円	452.67	497.92	481.71	506.02	525.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	〃	41.21	39.39	31.86	53.33	△5.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	33.9	32.3	31.2	33.1	33.1
自己資本利益率	〃	8.6	8.3	6.5	10.8	△1.0
株価収益率	倍	15.55	23.20	21.75	10.95	△121.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	51,912	40,730	65,897	45,986	33,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△70,100	△103,697	△44,834	△32,748	△37,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	33,960	56,048	△3,343	△23,536	△8,181
現金及び現金同等物の期末残高	〃	28,776	23,723	43,877	33,275	22,721
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	9,074 (1,524)	9,631 (1,325)	10,269 (1,624)	11,588 (1,538)	11,468 (1,372)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、その他の期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第9期における当期純損失は、モノシラン共同製造事業からの撤退による損失等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	267,047	224,742	242,320	228,471	210,888
経常利益	〃	14,672	15,899	23,985	17,353	12,109
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	8,274	10,595	8,381	11,487	△5,365
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)
純資産額	百万円	170,207	183,655	182,865	185,637	172,153
総資産額	〃	375,745	423,934	441,457	416,077	393,364
1株当たり純資産額	円	425.48	459.20	457.28	467.57	443.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	〃	20.62	26.49	20.96	28.88	△13.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	45.3	43.3	41.4	44.6	43.8
自己資本利益率	〃	4.8	6.0	4.6	6.2	△3.0
株価収益率	倍	31.09	34.50	33.06	20.22	△46.95
配当性向	%	58.2	45.3	57.3	41.5	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,447 (200)	1,415 (193)	1,411 (189)	1,393 (170)	1,386 (149)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、その他の期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第9期における当期純損失は、モノシラン共同製造事業からの撤退による損失等によるものです。

2 【沿革】

当社は、平成16年10月1日をもって、大陽東洋酸素株式会社と対等の精神で合併し、大陽日酸株式会社が発足いたしました。

明治43年10月	日本酸素合資会社を創立。
明治44年5月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
大正7年7月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和9年5月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
昭和12年6月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
昭和30年4月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和39年5月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
昭和39年11月	日新製鋼株式会社と共同でオンサイトプラント第1号となる日新酸素株式会社（現 日新サンソ株式会社）を設立。
昭和45年11月	冷凍食品の製造、販売を目的として、株式会社フレック（後に社名変更し、株式会社コメック）を設立。
昭和55年9月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
昭和58年3月	海外の特殊ガス事業の展開及び拡大を目的として、マチソン社を買収し、新たにマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
昭和59年5月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として会津ガスセンターを設置。
昭和60年4月	得意先構内にP S A法によるミニプラントを設置して酸素又は窒素を供給する方式の第1号機稼働。
昭和62年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。
平成4年1月	米国の工業ガスメーカーであるトライガス社を買収。
平成6年6月	子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社とした。
平成11年7月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライガス社を合併し、マチソン・トライガス社とした。
平成13年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社とした。大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
平成14年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸T A N A K A株式会社とした。
平成15年2月	食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
平成15年3月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
平成15年12月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
平成16年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併基本合意書を締結。
平成17年4月	大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
平成17年4月	低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し株式会社クライオワンを設立。
平成17年9月	液化炭酸株式会社と日本炭酸株式会社の両社が株主移転により持株会社日本液炭ホールディングス株式会社を設立。
平成17年10月	医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴木商メディカル株式会社の3社を統合し日本メガケア株式会社を設立。
平成18年2月	北海道の工業ガスメーカーである日北酸素株式会社の株式を取得。
平成18年3月	株式会社日立製作所の100%子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得、大陽日酸東関東株式会社と商号を変更。
平成18年8月	マチソン・トライガス社が米国中西部の産業ガスメーカーであるリンウェルド社の全株式を取得。
平成18年9月	マチソン・トライガス社を通じて旧B O Cが所有する米国、ロシア、ポーランドのヘリウム引取権及び関連資産を取得。

平成19年10月	液化炭酸株式会社、日本炭酸株式会社、日本液炭ホールディングス株式会社及び当社炭酸ガス事業部門を統合し、日本液炭株式会社を設立。
平成19年11月	エア・ウオーター株式会社と共同出資によりシャープ株式会社堺工場向けに産業ガスの新会社である株式会社堺ガスセンターを設立。
平成20年5月	中国大連長興島臨港工業区に大陽日酸（中国）投資有限公司と大連長興島大陽日酸気体有限公司を設立。
平成20年7月	サーンエンジニアリング株式会社とエヌエスエンジニアリング株式会社の間で吸収分割を行い大陽日酸エンジニアリング株式会社が発足。
平成21年4月	マチソン・トライガス社を通じて米国最大の独立系工業ガスディストリビューターであるバレー・ナショナル・ガズ社を買収。
平成22年4月	マチソン・トライガス社を通じて米国最大のアセチレン製造・卸売会社ウエスタン・インターナショナル・ガス・アンド・シリンダース・インクの全株式を取得。
平成23年1月	韓国P S K社とMOCVD装置を製造・販売する合弁会社T N S K Corporationを設立。
平成23年6月	国内で、セレン化水素及びモノシランの製造開始。
平成24年2月	100%子会社のTaiyo Nippon Sanso Singapore社を通じてLeeden Limitedの株式公開買付を行い子会社化。

(旧大陽東洋酸素株式会社の沿革)

昭和21年12月	大陽酸素株式会社を設立。
昭和28年8月	溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）と提携。
昭和35年11月	愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
昭和37年10月	大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。
昭和37年11月	大阪府堺市に堺工場を設置。
昭和38年5月	大阪市浪速区に大阪営業所を設置。
昭和39年3月	北九州市に九州営業所を設置。
昭和39年5月	広島市に広島営業所を設置。
昭和41年4月	東京都中央区に東京営業所を設置。
昭和43年8月	大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。
昭和43年9月	三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）と合弁会社鹿島酸素株式会社（現 株式会社ティーエムエアー）を設立。
昭和44年4月	愛知県海部郡に名古屋営業所を設置。
昭和44年10月	日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。
昭和50年5月	三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。
昭和53年9月	神奈川県海老名市に厚木工場を設置。
昭和57年2月	株式会社熊本極陽サービス（現 極陽セミコンダクターズ株式会社）を設立。
昭和60年12月	高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社（現 株式会社大陽四國セミテック）を設立。
昭和62年12月	昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。
平成2年2月	日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。
平成4年3月	埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。
平成7年4月	東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。
平成10年9月	日本合成化学工業株式会社より日合アセチレン株式会社（現 サーンテック株式会社）の株式を取得。
平成12年9月	株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。
平成13年10月	日本酸素株式会社と合弁会社ジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社185社、関連会社116社、その他の関係会社である㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

主な事業内容と関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

なお、関係会社の一部は、「産業ガス」「エレクトロニクス」の両関連事業を営んでおりますが、主たる事業区分に含めて記載しております。

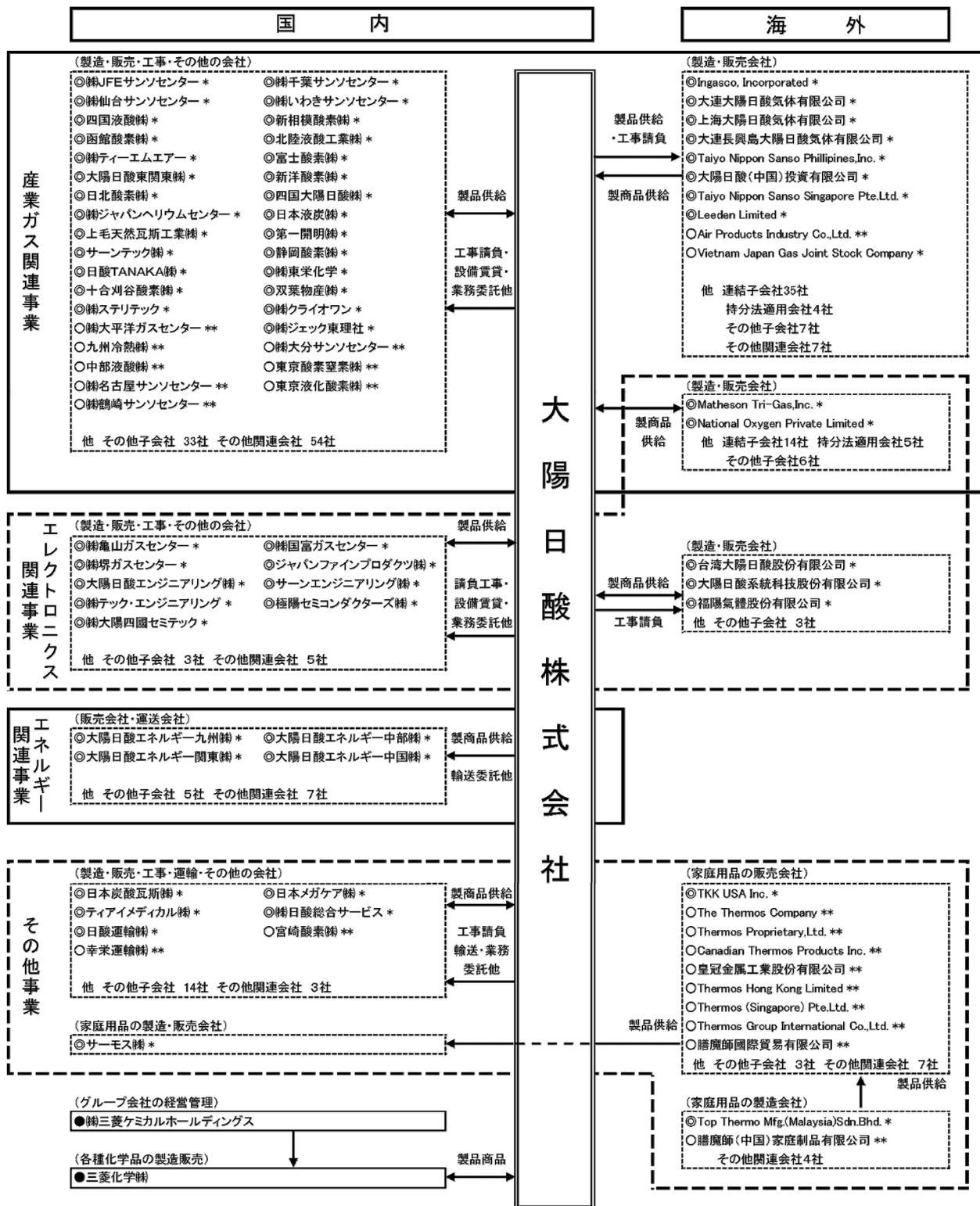
会社名	主な事業内容
産業ガス関連事業	
[主要な子会社]	
㈱JFEサンソセンター	酸素、窒素、アルゴン、水素の製造
㈱千葉サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
㈱仙台サンソセンター	〃
㈱いわきサンソセンター	〃
四国液酸㈱	〃
北陸液酸工業㈱	〃
富士酸素㈱	〃
新相模酸素㈱	〃
新洋酸素㈱	〃
㈱ティーエムエアー	〃
函館酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
第一開明㈱	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
日本液炭㈱	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
静岡酸素㈱	各種圧縮・液化ガスの製造・販売
四国大陽日酸㈱	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売
大陽日酸東関東㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売
日北酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売
㈱東栄化学	各種圧縮・液化ガスの販売
十合刈谷酸素㈱	各種高圧ガス及び溶接材料の販売
㈱ジャパンヘリウムセンター	ヘリウムの販売

会社名	主な事業内容
日酸TANAKA(株)	ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売 各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売
サーンテック(株)	溶断機材の販売及び各種高圧ガスの製造・販売
(株)クライオワン	ガス供給機器の製造・販売
(株)ジェック東理社	理化学機械器具の製造・販売
上毛天然瓦斯工業(株)	液化炭酸ガス、ドライアイス、液化石油ガス、工業ガス、工業薬品等の製造販売
(株)ステリテック	殺菌ガス及び関連機器・機材の販売並びに受託殺菌業務
双葉物産(株)	溶接棒、溶接機等の販売
Matheson Tri-Gas, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売
大陽日酸特殊気体（上海）有限公司	特殊ガス並びに機器の販売
National Oxygen Private Limited	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
大連大陽日酸気体有限公司	〃
上海大陽日酸気体有限公司	〃
大連長興島大陽日酸気体有限公司	〃
Ingasco, Incorporated	〃
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	〃
大陽日酸（中国）投資有限公司	中国における投資性会社
Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte.Ltd.	シンガポールにおける投資性会社
Leeden Limited	溶接関連器具、安全具、高圧ガスの製造並びに仕入販売
その他国内33社、海外62社	
[主要な関連会社]	
(株)鶴崎サンソセンター	酸素、窒素の製造
(株)名古屋サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)大分サンソセンター	〃
(株)大平洋ガスセンター	〃
東京酸素窒素(株)	〃
九州冷熱(株)	〃
東京液化酸素(株)	〃
中部液酸(株)	〃
Air Products Industry Co.,Ltd.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
その他国内54社、海外13社	

会社名	主な事業内容
<p><u>エレクトロニクス関連事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>(株)亀山ガスセンター</p> <p>(株)堺ガスセンター</p> <p>(株)国富ガスセンター</p> <p>ジャパンファインプロダクツ(株)</p> <p>大陽日酸エンジニアリング(株)</p> <p>サーンエンジニアリング(株)</p> <p>(株)テック・エンジニアリング</p> <p>極陽セミコンダクターズ(株)</p> <p>(株)大陽四國セミテック</p> <p>台湾大陽日酸股份有限公司</p> <p>福陽氣體股份有限公司</p> <p>大陽日酸系統科技股份有限公司</p> <p>その他国内3社、海外3社</p>	<p>窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売</p> <p>酸素、窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売</p> <p>液化ガス・特殊ガスの販売</p> <p>特殊ガスの製造</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>受託業務</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス</p> <p>〃</p> <p>窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売</p> <p>高圧ガス、半導体材料ガス製造販売</p> <p>ガス供給設備工事</p>
<p>[主要な関連会社]</p> <p>その他国内5社</p>	
<p><u>エネルギー関連事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>大陽日酸エネルギー中部(株)</p> <p>大陽日酸エネルギー九州(株)</p> <p>大陽日酸エネルギー関東(株)</p> <p>大陽日酸エネルギー中国(株)</p> <p>その他国内5社</p>	<p>L P ガスの販売</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
<p>[主要な関連会社]</p> <p>その他国内7社</p>	

会社名	主な事業内容
<p><u>その他事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>日本メガケア(株) ティアイメディカル(株) 日酸運輸(株) 日本炭酸瓦斯(株) サーモス(株) (株)日酸総合サービス TKK USA Inc. Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. その他国内14社、海外3社</p> <p>[主要な関連会社]</p> <p>宮崎酸素(株) 幸栄運輸(株) 膳魔師(中国)家庭制品有限公司 皇冠金属工業股份有限公司 The Thermos Company Canadian Thermos Products Inc. Thermos Proprietary Limited Thermos Hong Kong Limited Thermos (Singapore) Pte. Ltd. Thermos Group International Co., Ltd. 膳魔師國際貿易有限公司 その他国内3社、海外14社</p>	<p>各種圧縮・液化ガスの販売</p> <p>〃</p> <p>各種液化ガスの運送</p> <p>各種高圧ガス及び関連機器の製造・販売</p> <p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>グループ会社からの受託業務</p> <p>米国の家庭用品関連共同事業会社への出資</p> <p>家庭用品等の製造</p> <p>各種圧縮・液化ガスの販売</p> <p>各種液化ガスの運送</p> <p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>家庭用品等の販売</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

(注) 以上の概略図は次頁のとおりです。



◎ 連結子会社 110社 ○ 持分法適用会社 30社
 無印 非連結・持分法非適用会社 161社 ● その他の関係会社 2社
 なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。
 * 子会社（間接所有を含む） 185社 ** 関連会社（間接所有を含む） 116社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(連結子会社)									
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市	90	産業ガス関連事業	60.0	1	4	—	同社製品の購入	設備の貸与
(株)千葉サンソセンター	千葉県市原市	20	産業ガス関連事業	100.0	1	4	—	同社製品の購入	設備の貸与
日酸TANAKA(株)	埼玉県入間郡三芳町	1,220	産業ガス関連事業	74.2	1	2	7	当社製商品の販売	なし
四国液酸(株) ※1	愛媛県西条市	300	産業ガス関連事業	85.0 (10.0)	—	6	—	同社製品の購入	設備の貸与
函館酸素(株)	北海道函館市	24	産業ガス関連事業	58.4	—	3	2	当社製商品の販売・購入	なし
日酸運輸(株)	相模原市中央区	50	その他事業	100.0	1	4	—	当社製商品の運送	なし
サーモス(株)	新潟県燕市	300	その他事業	100.0	1	1	5	同社製品の購入	なし
大陽日酸エンジニアリング(株)	川崎市幸区	60	エレクトロニクス関連事業	100.0	—	5	3	当社工事の請負	なし
(株)仙台サンソセンター	仙台市宮城野区	30	産業ガス関連事業	51.0	1	2	—	同社製品の購入	設備の貸与
(株)いわきサンソセンター	福島県いわき市	20	産業ガス関連事業	75.0	1	2	1	同社製品の購入	設備の貸与
日本メガケア(株)	東京都板橋区	100	その他事業	50.9	2	3	—	当社製商品の販売	なし
第一開明(株)	岩手県盛岡市	30	産業ガス関連事業	98.3	—	2	1	当社製商品の販売	なし
北陸液酸工業(株) ※12	富山県富山市	20	産業ガス関連事業	45.0	1	3	—	同社製品の購入	なし
(株)日酸総合サービス	東京都港区	10	その他事業	100.0	2	2	1	当社経理事務・給与事務の請負	なし
日本炭酸瓦斯(株)	東京都足立区	412	その他事業	61.3	—	2	2	当社製商品の販売	なし
新相模酸素(株)	相模原市中央区	90	産業ガス関連事業	100.0	—	4	2	同社製品の購入	設備の貸与
(株)亀山ガスセンター	東京都港区	450	エレクトロニクス関連事業	100.0	1	3	—	同社製品の購入	なし
(株)堺ガスセンター	堺市堺区	300	エレクトロニクス関連事業	51.0	1	4	—	同社製品の購入	なし
富士酸素(株)	堺市西区	200	産業ガス関連事業	100.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
(株)ティーエムエアー	東京都港区	1,305	産業ガス関連事業	63.3	1	3	2	同社製品の購入	なし
新洋酸素(株)	群馬県太田市	100	産業ガス関連事業	52.0	1	2	—	同社製品の購入	なし
大陽日酸東関東(株)	茨城県日立市	200	産業ガス関連事業	100.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
日北酸素(株)	札幌市豊平区	80	産業ガス関連事業	100.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
四国大陽日酸(株)	徳島県徳島市	100	産業ガス関連事業	53.1	—	4	1	同社製品の購入	なし
ジャパンファインプロダクツ(株)	川崎市川崎区	200	エレクトロニクス関連事業	100.0	1	3	6	同社製品の購入	設備の貸与

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
日本液炭㈱	東京都港区	600	産業ガス関連事業	82.5	2	1	4	同社製品の 購入	設備の貸与
大陽日酸エネルギー中部㈱	愛知県海部郡 蟹江町	25	エネルギー関連 事業	100.0	1	3	1	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸エネルギー九州㈱	佐賀県佐賀市	17	エネルギー関連 事業	99.3	1	5	—	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸エネルギー関東㈱ ※2	埼玉県川口市	50	エネルギー関連 事業	100.0 (64.7)	1	2	2	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸エネルギー中国㈱	鳥取県米子市	32	エネルギー関連 事業	100.0	1	2	1	当社製商品 の販売	設備の貸与
㈱ジャパンヘリウムセンター	川崎市川崎区	90	産業ガス関連事業	52.1	1	4	—	当社製商品 の販売	設備の貸与
静岡酸素㈱	静岡県駿河区	50	産業ガス関連事業	82.1	1	3	1	当社製商品 の販売	なし
㈱東栄化学 ※16	東京都あきる野市	30	産業ガス関連事業	100.0	1	3	1	当社製商品 の販売	なし
十合刈谷酸素㈱	名古屋市中区	20	産業ガス関連事業	60.0	—	3	2	当社製商品 の販売	なし
サーンテック㈱ ※16	大阪市西区	100	産業ガス関連事業	100.0	1	2	3	当社製商品 の販売	なし
サーンエンジニアリング㈱	大阪市西区	10	エレクトロニク ス関連事業	100.0	1	1	3	当社工事の 請負	なし
㈱テック・エンジニアリング ※12	大分県大分市	50	エレクトロニク ス関連事業	50.0	2	1	—	当社工事の 請負	なし
㈱ジェック東理社	埼玉県川越市	100	産業ガス関連事業	51.0	—	2	1	同社製品の 購入	なし
㈱クライオワン	堺市堺区	30	産業ガス関連事業	90.6	1	6	1	同社製品の 購入	設備の貸与
極陽セミコンダクターズ㈱	熊本県合志市	120	エレクトロニク ス関連事業	100.0	2	2	2	同社製品の 購入	なし
㈱大陽四國セミテック	高知県香南市	100	エレクトロニク ス関連事業	88.9	1	3	1	同社製品の 購入	なし
ティアイメディカル㈱ ※2	堺市西区	20	その他事業	100.0 (10.3)	—	5	1	同社製品の 販売	なし
上毛天然瓦斯工業㈱ ※9	群馬県安中市	60	産業ガス関連事業	98.2 (98.2)	—	—	1	同社製品の 購入	なし
㈱ステリテック ※9	埼玉県加須市	30	産業ガス関連事業	100.0 (100.0)	—	—	2	当社製商品 の販売	なし
双葉物産㈱ ※16	大阪市西区	20	産業ガス関連事業	100.0	—	3	1	当社製商品 の販売	なし
㈱国富ガスセンター ※12	宮崎県東諸県郡国富町	20	エレクトロニク ス関連事業	50.0	1	2	—	同社製品の 購入	なし
Matheson Tri-Gas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	米ドル 35	産業ガス関連事業	100.0	4	1	—	当社製商品 の販売、同 社製品の購 入	なし
大陽日酸特殊気体（上海）有限公司 ※4	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,870	産業ガス関連事業	100.0 (60.0)	—	5	—	なし	なし
TKK USA Inc. ※3	Illinois, U. S. A.	米ドル 10	その他事業	100.0 (100.0)	1	—	1	なし	なし
National Oxygen Private Limited	Jurong Town Singapore	千シンガ ポールドル 36,918	産業ガス関連事業	100.0	2	2	—	当社製商品 の販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. ※3	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシ アドル 25,000	その他事業	60.0 (60.0)	—	1	3	なし	なし
大連大陽日酸気体有限 公司 ※8	中華人民共和国 遼寧省	千米ドル 15,624	産業ガス関連事 業	96.8 (10.0)	—	5	—	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸(中国)投資 有限公司	中華人民共和国 遼寧省	千米ドル 35,400	産業ガス関連事 業	100.0	1	3	—	なし	なし
上海大陽日酸気体有限 公司 ※8	中華人民共和国 上海市	千米ドル 23,189	産業ガス関連事 業	100.0 (6.0)	—	5	—	当社製商品 の販売	なし
Ingasco, Incorporated	Manila, Philippines	千フィリピン ペソ 871,322	産業ガス関連事 業	69.8	1	3	—	当社製商品 の販売	なし
台湾大陽日酸股份有限 公司 ※4	台湾、新竹市	千ニュータ イワンドル 160,000	エレクトロニク ス関連事業	100.0 (25.0)	—	5	—	当社製商品 の販売	なし
福陽氣體股份有限公司 ※5	台湾、新竹市	千ニュータ イワンドル 30,000	エレクトロニク ス関連事業	69.0 (20.0)	—	4	—	なし	なし
大陽日酸系統科技股份 有限公司 ※6	台湾、新竹縣	千ニュータ イワンドル 20,000	エレクトロニク ス関連事業	100.0 (4.0)	—	5	—	当社製商 品の購入	なし
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. ※7	Manila, Philippines	千フィリピン ペソ 481,799	産業ガス関連事 業	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	なし
大連長興島大陽日酸気 体有限公司 ※8	中華人民共和国 大連市	千米ドル 28,900	産業ガス関連事 業	85.0 (85.0)	—	5	—	当社製商 品の販売	なし
Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd. ※10	Jurong Town Singapore	千シンガ ポールドル 105,937	産業ガス関連事 業	81.2 (4.9)	2	1	—	なし	なし
Leeden Limited ※11	Shipyards Road Singapore	千シンガ ポールドル 55,506	産業ガス関連事 業	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	なし
その他48社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用子会社) Vietnam Japan Gas Joint Stock Company	Dong Nai Province S.R of Vietnam	千米ドル 49,784	産業ガス関連事 業	64.2	1	1	—	当社製品の 販売	なし
(持分法適用関連会社) ㈱鶴崎サンソセンター	大分県大分市	350	産業ガス関連事 業	50.0	—	3	—	同社製品の 購入	なし
㈱名古屋サンソセンタ ー	愛知県東海市	100	産業ガス関連事 業	30.0	1	2	—	同社製品の 購入	設備の貸与
㈱大分サンソセンター	大分県大分市	150	産業ガス関連事 業	50.0	1	1	1	同社製品の 購入	なし
九州冷熱㈱	北九州市戸畑区	450	産業ガス関連事 業	40.0	1	3	—	同社製品の 購入	なし
Air Products Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイバ ーツ 132,000	産業ガス関連事 業	31.9	1	2	—	当社製商 品の販売	なし
皇冠金属工業股份有限 公司 ※13	台湾、台北市	千ニュータ イワンドル 109,200	その他事業	40.0 (40.0)	—	—	3	なし	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
Thermos Hong Kong Limited ※13	Shatin N. T. Hong Kong	千香港ドル 3,000	その他事業	40.0 (40.0)	—	—	2	なし	なし
Thermos (Singapore) Pte. Ltd. ※14	Arumugam Road, Singapore	千シンガ ポールドル 700	その他事業	50.0 (50.0)	—	—	2	なし	なし
Thermos Group International Co., Ltd. ※13	Jalan Cator Bandar Seri Bedgawan, Brunei	千米ドル 10	その他事業	40.0 (40.0)	—	—	2	なし	なし
膳魔師(中国)家庭制品有限公司 ※13	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 16,100	その他事業	40.0 (40.0)	—	—	4	なし	なし
膳魔師国際貿易有限公司 ※13	Gloucester Road, Wan Chai Hong Kong	千香港ドル 100	その他事業	40.0 (40.0)	—	—	2	なし	なし
その他18社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカルホールディングス ※15	東京都港区	50,000	グループ会社の 経営管理	被所有 15.1 (15.1)	1	—	—	なし	なし
三菱化学㈱	東京都港区	50,000	各種化学製品の 製造販売	被所有 15.1	1	—	—	当社製商品の 販売、同 社製品の購 入	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を示すものであり、上記子会社のうち、※1は四国大陽日酸㈱が、※2はサーンテック㈱が、※3はサーモス㈱が、※4はMatheson Tri-Gas, Inc.が、※5は台湾大陽日酸股份有限公司が、※6は大陽日酸エンジニアリング㈱が、※7はIngasco, Incorporatedが、※8は大陽日酸(中国)投資有限公司が、※9は日本液炭㈱が、※10はNational Oxygen Pte. Ltd.が、※11はTaiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd.が間接所有しております。

3. ※12の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記その他の関係会社㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱は有価証券報告書提出会社ではありません。

6. 上記子会社のうち、Matheson Tri-Gas, Inc.、Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd.、Leeden Limited、大陽日酸(中国)投資有限公司、National Oxygen Pte. Ltd.、大連長興島大陽日酸気体有限公司、Vietnam Japan Gas Joint Stock Companyは特定子会社に該当しております。

7. Matheson Tri-Gas, Inc. グループについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,185,340千米ドル
	(2) 税金等調整前当期純利益	38,232千米ドル
	(3) 当期純利益	20,324千米ドル
	(4) 純資産額	928,880千米ドル
	(5) 総資産額	2,198,979千米ドル

8. 上記関連会社のうち、※13、※14は間接所有であり、※13はサーモス㈱が、※14はサーモス㈱とTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. が各々所有しております。

9. ※15は三菱化学㈱が、間接所有しております。

10. ※16は平成25年4月1日付けで合併し、社名を大陽日酸ガス&ウエルディング㈱に変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業ガス関連事業	7,117	(421)
エレクトロニクス関連事業	2,225	(314)
エネルギー関連事業	336	(50)
その他事業	1,270	(527)
報告セグメント計	10,948	(1,312)
全社（共通）	520	(60)
合計	11,468	(1,372)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,386 (149)	42才 0ヵ月	17年 3ヵ月	8,090

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業ガス関連事業	538	(58)
エレクトロニクス関連事業	251	(25)
エネルギー関連事業	15	(2)
その他事業	62	(4)
報告セグメント計	866	(89)
全社（共通）	520	(60)
合計	1,386	(149)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国が個人消費を中心に緩やかな景気回復を示す一方で、欧州経済は、財政危機改善に至らぬまま低迷し、加えて中国やインドを中心とする新興国においてもこれまでの高い経済成長に陰りが見られるなど、全般に力強さを欠いた状況で推移いたしました。わが国経済においては、期を通じて円高とデフレ継続による停滞が続いたものの、年末の政権交代後の政府・日銀による積極的な景気対策実施により、徐々に好転の兆しが見えてきました。

当社グループを取り巻く事業環境のうち海外事業は、北米は産業ガス需要が緩やかながらも回復に転じました。アジアでは、台湾におけるエレクトロニクスの減産影響がありましたが、その他地域は堅調に推移し、シンガポールで実施したM&Aによる事業拡充効果もありました。

しかしながら、国内事業は、エレクトロニクスをはじめとする主要顧客の需要減退により全般に低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社の業績は、連結売上高4,683億87百万円（前連結会計年度比1.9%減少）、営業利益248億84百万円（同19.9%減少）、経常利益230億60百万円（同22.4%減少）となりました。また、モノシランガス共同製造事業からの撤退に伴い約233億円の特別損失を計上したため、当期純損益については、20億71百万円の損失（前連結会計年度は当期純利益212億円）となりました。

なお、単体の業績につきましては、売上高2,108億88百万円（前事業年度比7.7%減少）、営業利益103億37百万円（同30.7%減少）、経常利益121億9百万円（同30.2%減少）、当期純損失53億65百万円（前事業年度は当期純利益114億87百万円）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

国内事業では、主要ユーザーである鉄鋼産業向けの需要が堅調であったことから、酸素の売上高は前期を上回りました。一方、化学産業の稼働率低下などにより窒素の売上高は前期を若干下回りました。空気分離装置及び溶断機器・材料の売上高は、円高の影響などから前期を下回りました。海外事業では、北米での売上高は緩やかな景気回復を背景に前期を上回り、また、アジア地域では、新規連結効果も加わって売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は2,980億73百万円（前連結会計年度比2.4%増加）、営業利益は、電力料金などコストアップの影響を受け213億22百万円（同1.8%減少）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス産業向けは、半導体、液晶パネル、太陽電池等の需要低迷を反映し、期を通じて低調に推移いたしました。電子材料ガス及び電子関連機器・工事の売上高は、前期を大幅に下回りました。半導体製造装置の売上高は、主要国内ユーザーの設備投資低迷から前期を下回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は965億46百万円（前連結会計年度比16.3%減少）となり、また、営業損失は5億36百万円（前連結会計年度は営業利益59億14百万円）となりました。

③エネルギー関連事業

LPGガスは、売上数量は前期を下回ったものの、輸入価格上昇に伴う販売価格の改定、コスト低減等に引き続き注力しました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は400億31百万円（前連結会計年度比3.0%増加）、営業利益は18億8百万円（同8.4%増加）となりました。

④その他事業

メディカル関連事業では、機器・機材関連の売上げが好調に推移いたしました。サーモス事業は、超軽量コンパクト携帯マグやフードコンテナの販売が寄与し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は337億36百万円（前連結会計年度比4.7%増加）、営業利益は32億91百万円（同20.9%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等より339億64百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により、372億25百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払や自己株式取得により81億81百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、227億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度末に比べ税金等調整前当期純損失、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等より営業活動で得られた資金は339億64百万円（前連結会計年度比26.1%減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは372億25百万円の支出（前連結会計年度比13.7%増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払や自己株式取得により81億81百万円の支出（前連結会計年度比153億54百万円減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	179,161	0.8
エレクトロニクス関連事業	53,797	△28.6
エネルギー関連事業	540	26.1
その他事業	9,368	△6.3
合計	242,868	△7.8

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	79,958	△7.2
エレクトロニクス関連事業	22,259	△6.0
エネルギー関連事業	32,194	3.2
その他事業	11,531	10.7
合計	145,944	△3.7

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	30,477	△0.9	11,872	△5.0
エレクトロニクス関連事業	12,827	△44.8	5,081	△41.1
エネルギー関連事業	145	△7.3	8	△55.4
その他事業	3,941	136.9	2,538	37.9
合計	47,392	△15.1	19,501	△15.2

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	298,073	2.4
エレクトロニクス関連事業	96,546	△16.3
エネルギー関連事業	40,031	3.0
その他事業	33,736	4.7
合計	468,387	△1.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社は、モノシランガス共同製造事業撤退に伴い、約233億円の特別損失を計上したため、当期純損失となりました。このため、当社といたしましては、早期の業績改善はもとより既存事業の収益力強化、新規事業の創出を図るべく、昨年10月1日に経営体制を刷新し、当面する以下の課題に全力を挙げて取り組んで参ります。

- 1) 産業ガスの価格改定
昨年来の電力料金値上げに伴う製造コストの上昇に対する産業ガス価格の改定
- 2) 特約店との連携強化
特約店と連携し、営業の深耕による新規市場の開拓
- 3) エレクトロニクス関連事業の収益改善
エンジニアリング部門のスリム化、グローバルなマーケティング力の強化による収益力の改善
- 4) 北米事業の収益改善
現在進行中のオンサイト投資案件の早期立ち上げ等による収益の拡大
- 5) アジア地域の事業拡大
ベトナム、フィリピンなどのアジアの成長市場におけるプラント増設による更なるシェアアップと事業拡大

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提案した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等のケースが想定されます。

当社は、上記のケースをはじめ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

②-1 企業価値向上への取組み

当社は、国内事業基盤の再構築、海外事業の一層の拡大等を通じて、企業としての持続的成長ひいては企業価値の更なる向上を図って参ります。

まず、国内事業基盤の強化では、一般産業ガス事業部門及びエレクトロニクス関連事業部門をより顧客ニーズに迅速・的確に対応できる体制に再編成し、一層の営業の深耕、営業力強化に取り組んで参ります。

次に、プラント・エンジニアリング事業については、今後の需要伸長が見込まれる米国・アジア地区において更なる受注拡大を図る一方、国内においても、キメ細かな製造拠点網の整備やプラント製造面での合理化追求等により事業競争力強化を推進して参ります。

また、多年に亘り培ってきた産業ガス製商品に係る技術開発力を基盤に、iPS細胞の自動凍結保存等の再生医療分野、水素ステーション等のエネルギー分野及び高機能複合材への用途開拓が期待される長尺カーボンナノチューブ等新素材分野の事業化を加速させるなど、新規高付加価値事業創出を積極的に展開して参ります。

一方、海外事業については、まず北米では、子会社のMatheson Tri-Gas, Inc. において近年M&Aによる事業拡大を推進して参りましたが、今後も新規M&A推進による事業シナジー創出を図り、収益力の一層の強化、事業拡充を図って参ります。

また、アジア地区においても、新規事業拠点を整備し着実にシェア拡大が進展しているベトナム、フィリピン等を中核に、今後はインドネシア等の新興アジア市場への進出も積極的に検討して参ります。

②-2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、(i)取締役会による重要な意思決定と職務の監督、(ii)グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、(iii)監査役による取締役の職務執行の監査、(iv)社長直轄の監査室による内部監査の実施等の施策を逐次整備・強化して参りました。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定め、株主の皆さまからの信任を受ける機会を増やしております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指して参ります。

②-3 買収防衛策の導入

当社は、前記基本方針に基づき、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための方策として、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます）を導入し、その後平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて買収防衛策を更新しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われまたは行われようとする場合に、当該行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かを判断するため、当該行為者に対して情報提供を求め、検討期間を確保した上で必要な対応を実施するもので、(i)株式等の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）に関する政府指針の要件を充足していること、(ii)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(iii)株主意を反映するものであること、(iv)買収防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、(v)デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、現在導入している買収防衛策の有効期限は、平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終の年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、買収防衛策は、当社株主総会において廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針・事業に関するもの

① 設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が重要な課題となっております。従いまして、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部又は一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界への依存について

当社グループは、鉄鋼、化学、造船、電子部品など、産業全般に工業ガスを供給しており、収益の状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものと考えます。しかしながら、半導体分野は当社グループが特に注力している分野であるため、半導体市場の循環的な市況変動は、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。また、半導体分野においては、技術の進歩や顧客ニーズの変化が他の業界に増して急激であり、その変化に適切に対応できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においても、ガス事業に本格参入を進めるとともに、上海地区では多くの従業員を雇用し家庭用品の生産を行っております。中国においては経済の急成長にインフラ整備が対応できない状況も予想され、電力不足などの問題が生じ、事業の進展に悪影響を及ぼす可能性があります。また、政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術・保安に関するもの

①技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不正に使用する可能性があります。一方、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査、監視して侵害の防止に努めており、これまで当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された例は非常に少ない状況にあります。しかしながら、当社グループが将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品安全及び保安について

当社グループは、高圧ガス及び関連する機器類の製造・販売等の事業を行っており、これらのリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造・販売等を行う高圧ガスには、液晶や半導体関連向け製品等の毒性・可燃性を有するガスも含まれております。これら製品の製造・供給については、保安の確保に万全を期していますが、ガスそのものの危険性を解消することは不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)財務に関するもの・その他

①為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。また、家庭用品等で海外からの製品の輸入を行っております。当該取引に関連しては、外貨建てで行っている取引があることから、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害、不測の事故等について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人為的要因を含むその他の不測の事態により重大な事故が発生した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点をもちますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有しており、当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成22年1月に独占禁止法違反の嫌疑で公正取引委員会の立入検査を受け、平成23年5月26日に同委員会から、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害の賠償を請求される可能性があります。これにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤中期経営計画について

中期経営計画の目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の合併

サーンテック(株)、双葉物産(株)、(株)東栄化学の合併

当社は、当社の連結子会社であるサーンテック(株)、双葉物産(株)、(株)東栄化学が、サーンテック(株)を存続会社として他2社を吸収合併することを平成24年11月5日開催の当社取締役会において承認いたしました。また、3社においては平成25年2月4日付で合併契約書を締結し、平成25年2月14日開催の合併承認総会で承認されております。

①合併の目的

大手需要先である造船業界での建造数の減少や自動車、機械等関連産業の海外移転など、国内の溶接関連産業は今後縮小して行く傾向にあります。その対応策として、シリンダーガス及び溶接関連事業を主に行っている3社を統合再編し、事業運営の効率化を図ることといたします。

②合併に関する事項

1. 合併の方法 吸収合併
2. 存続会社名 サーンテック(株) (大阪市西区 資本金100百万円 代表取締役社長 財満 正憲)
3. 消滅会社名 双葉物産(株) (大阪市西区 資本金20百万円 代表取締役社長 中津 始)、(株)東栄化学 (東京都あきる野市 資本金30百万円 代表取締役社長 東 剛)
4. 合併に際しての株式発行及び割当 100%子会社同士の合併であることから合併比率の取り決めはありません。
5. 合併期日 平成25年4月1日
6. 引継資産・負債の状況 サーンテック(株)が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	2,719	流動負債	2,458
固定資産	509	固定負債	5
有形固定資産	365		
無形固定資産	22		
投資その他の資産	122		
資産合計	3,229	負債合計	2,463

7. 合併新会社の概要

- | | |
|-------|-----------------------------------|
| 社名 | 太陽日酸ガス&ウェルディング(株) (代表取締役社長 財満 正憲) |
| 本店所在地 | 大阪市西区新町4丁目17番10号 |
| 資本金 | 100百万円 |
| 事業内容 | 各種高圧ガス、LPガス事業、溶材機器等の製造・販売 |

(2) 技術導入契約の概要

導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	昭和45年10月 一部契約変更・認可 昭和48年1月 昭和52年7月 昭和55年8月 昭和60年11月 平成3年8月 平成15年7月	空気分離装置及びそのプロセス用アトラス型中圧並びに低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関する技術の導入	なし	昭和45年10月より平成17年12月まで(以降1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は従来技術の延長線上にないナンバーワン技術・オンリーワン技術に代表される「ワン」技術を次々と生み出し、他社との差別化を達成することで、世界の産業ガスメジャーと比肩しうる企業を目指しております。

エレクトロニクス、医療・環境・エネルギー分野といった先端産業分野を中心に、当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガス制御技術をさらに深化させるとともに開発のスピードアップを目指します。さらに、ファインマテリアル、高温超電導といった、将来の事業創出につながる開発にも積極的に取り組んで参ります。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は31億77百万円であり、その内訳は「産業ガス関連事業」に18億53百万円、「エレクトロニクス関連事業」に9億89百万円、「その他事業」に3億34百万円となっております。主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

〔産業ガス関連事業〕

産業ガス関連では、鉄鋼、化学工業、自動車産業等、様々な産業で当社製品・技術をご利用戴いております。

当社では、山梨事業所、つくば事業所及び京浜事業所の3拠点が連携して産業ガス関連の研究開発を実施しており、また産業ガス関連の開発企画・マーケティングを担当する、ガスアブ戦略統括プロジェクトを設けております。

溶接・溶断分野では、半自動TIG溶接システム「サンアークTIGマイスター」を開発し、商品化いたしました。TIG溶接の利点である高品質な、スパッタゼロの溶接ができるとともに、MAG・MIG溶接並みの溶着量が得られることを特長としております。高電流領域での作業に適しており、MAG・MIG溶接の経験があれば容易に取扱いできます。

また水素ガスとLPガスを混合した切断用燃料ガス「HL-1」については、お客様より要望の多かった、シリンダーによるプレミックスガス「サンカッターHL-1」の販売を開始いたしました。「HL-1」を用いた切断のメリットとしては、従来のLPガスを燃料とした切断に比べて、1.5倍という大幅な切断速度の向上、切断面の品質向上、輻射熱の低減による作業環境の改善やCO2発生量の低減が挙げられます。シリンダーにて提供することにより、従来必要だった混合器などの設備が不要となるため、更なる拡販を見込んでおります。

熱処理技術分野では、アルゴン雰囲気を利用したアルミニウムの新しいろう付け方法に関する研究開発を実施しております。この方法では、従来のろう付け方法では難しかった高強度部材の接合を、低コストで行うことが可能です。今後は、自動車用熱交換器や電子部品におけるろう付け手法の確立に取り組んで参ります。

低温分野では、大気汚染物質である揮発性有機化合物（Volatile Organic Compound：以下、VOC）を、液体窒素により凝集・液化回収する「VOCリカバリーシステム」を商品化いたしました。本システムは、高濃度のVOCを凍結させることなく液化回収することが可能となっております。さらに爆発性を有するVOCの液化回収においては、VOCを圧縮する必要がないため、安全な液化回収ができるという特長を有しております。

高温超電導分野では、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）プロジェクト「リットリウム系超電導電力機器技術開発」（期間：2008～2012年度）に参画し、メンテナンスフリーネオン冷凍機を開発いたしました。本冷凍機は、新開発の磁気軸受方式無摺動小型膨張タービン及び磁気軸受方式無摺動小型ターボ圧縮機を組み込んでおり、冷凍能力として65Kにて2kWを確認いたしました。さらに、実用超電導ケーブル冷却システムに必要な大容量（10kW）冷凍機の開発にも取り組んでおります。これらの冷凍機を組み込んだ冷却システムは、迫りつつある高温超電導電力機器の普及促進に大きな役割を担っております。

新エネルギー分野では、2009年7月より水素供給・利用技術研究組合（HySUT）に参画し、霞ヶ関水素ステーションや千住水素ステーションでの技術実証を継続して実施しております。当社独自の取り組みにより、70MPa対応水素ステーションの要求を満たす急速充填や急速冷却が可能な、低コスト、かつコンパクトなプレクール装置等を開発いたしました。さらに、これらの技術を20フィートコンテナサイズにコンパクトに組み込み、低コスト化を実現した「パッケージ型水素ステーション」の開発を完了いたしました。2013年度から国内で開始される水素ステーションインフラ整備計画（全国に100か所程度設置）において、本パッケージ型を中心に、水素ステーションの拡販普及活動に貢献して参ります。

また、NEDO事業「高含水バイオマス水熱液化による燃料製造とエネルギー転換技術の開発」にも参画しており、水熱酸化プラントへの高圧酸素の供給方法の確立、安全性評価や、輸送現象シミュレーションも利用したスケールアップの検討・検証を担い、本プロセスの実用に尽力しております。

〔エレクトロニクス関連事業〕

エレクトロニクス関連では、半導体メーカーを中心に、材料ガス、精製・除害装置、MOCVD装置等をご利用戴いております。

当社では、つくば事業所及び水江事業所の2拠点が連携してエレクトロニクス関連の研究開発を実施しております。

MOCVD装置関連では、液晶テレビ等のバックライト用途に加え、一般照明用途でも発光ダイオード（LED）の需要が高まっており、その製造装置である窒化ガリウム（GaN）MOCVD（Metal Organic Chemical Vapor Deposition）装置には生産性の向上が求められております。

またGaN素子の新しい用途として、家電、通信機器、車載など電力制御の省エネを目的として使用されるパワーデバイスの実用化が始まりつつあります。このGaNパワーデバイスの製造では、基板にシリコンウエハーを用いるため、従来のLED製造用途よりも一層の大口径化（8インチ対応）が必要とされておりました。当社では大口径化開発を継続して実施しており、8インチ基板6枚（6インチ基板10枚）に対応した、大量処理能力を有する「UR26K」の開発に成功し、複数の顧客へ受注実績を上げております。さらに、GaNパワーデバイスのコンソーシアムである名古屋工業大学「窒化物半導体マルチビジネス創生センター」に参画し、更なる高性能化に取り組んで参ります。

MOCVD装置へのガス供給、精製及び排気等を担うガス関連機器の開発にも引き続き取り組んでおり、顧客の仕様に合わせ供給から排気までの最適なガストータルシステムの提供を行っております。特にMOCVDから排出される排ガスの処理では、MOCVD排ガスに多く含まれる水素を燃料として利用する、水素燃焼式の排ガス処理装置「ハーキュリーズバーナー」を開発し、多くの納入実績を上げております。

地球温暖化対策関連では、半導体、液晶、太陽電池の製造プロセスで使用される地球温暖化係数が高いパーフルオロ化合物（PFCs）に関し、排出削減に対する技術開発を継続して実施しております。特に最近の太陽電池の需要増に伴い、製造プロセスで使用される三フッ化窒素（NF₃）等の排出削減ニーズに対応し、半導体・液晶産業で実績がある燃焼式排ガス処理技術をベースに、太陽電池製造プロセスに最適化された新方式の燃焼式排ガス処理装置「コロナバーナー」を商品化したしました。加えて地球温暖化係数の小さな代替ガスの開発も継続して実施しており、製造プロセスから排出される温暖化物質の削減に対して、ガス、機器両面からの開発を行っております。

半導体の更なる集積化に対応するための最先端の研究開発では、原子スケールの技術開発が求められており、材料ガスとその供給システムの開発を実施し、新しい材料ガスの可能性を追求しております。

〔その他事業〕

医療・ライフサイエンス分野では、タンパク質の機能解析や抗体医薬創薬の新たな技術支援としての可能性を持つ「タンパク質の無細胞合成技術の開発」を進めております。その成果として、既存の「タンパク質合成キット無細胞くん」シリーズに、新たに低分子化抗体などを効率的に合成できるキット「タンパク質合成キット無細胞くんSI SS」を商品化いたしました。さらに、合成が難しく産業上重要なタンパク質を合成するための技術開発を、独立行政法人理化学研究所「産業界との融合的連携研究プログラム」に参画し、推進しております。

また「無細胞くん」シリーズは、2013年4月から米国SIGMA-ALDRICH社より、世界に向けての発売を開始いたします。

バイオメディカル分野では、iPS細胞（人工多能性幹細胞）の樹立により、京都大学 山中教授がノーベル賞を受賞するなど、創薬分野や再生医療分野での研究応用が活発化しています。このような先端医療分野に向けた凍結保存システムである、液体窒素式全自動凍結保存装置「クライオライブラリー」を、大阪大学医学部附属病院未来医療センターなど、数々の研究機関へ納入しております。2011年度からは、NEDO事業「ヒト幹細胞産業応用促進基盤技術開発」に参画しております。京都大学iPS細胞研究所（CiRA）主導のもと、ヒトiPS細胞の産業応用に必要な高い解凍後生細胞率を達成する、培養から凍結・保存・解凍まで一連の操作を自動化した装置の実用化に近づいております。

ナノテクノロジー分野では、直径、長さが揃った配向カーボンナノチューブ（MWCNT）を合成し、カーボンナノチューブのサンプル提供及び有償販売を開始いたしました。並行して、カーボンナノチューブの量産、製造コストダウンと品質管理体制確立に向けた技術開発を実施しており、高付加価値の新材料ビジネスを目指して参ります。

家庭用品分野においては、「おいしさ、なるほど。サーモスマジック」をコンセプトに掲げ、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢あるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発を推進しております。

直接飲めるスポーツ&キッズボトルのカテゴリーでは、魔法瓶としても使えるコップ付き2WAYボトルに使い勝手を向上させた新中栓を搭載した新商品を投入しました。

ケータイマグのカテゴリーでは、新技術を用いた画期的な超軽量コンパクトタイプを投入し、競合を圧倒する売れ筋商品として拡販に成功しました。

昨年秋より人気商品となった真空断熱フードコンテナには、サイズとカラーバリエーションを増やし、メニューや量に合わせておかず容器の数とバックのサイズ調整が可能なフレッシュランチボックスとの組み合わせ提案を行い、市場で高い評価を得ました。また、調理用品カテゴリーでは、シンプルでコンパクトなシャトルシェフの新商品を投入し、エンタープライズユーザーへの訴求を強化しました。

当該通期に投入した新商品は28機種となります。

これら積極的な新商品投入を続けることにより、サーモスブランドは「新しいライフスタイルやそれを可能にする商品を提案するブランド」として、市場やエンドユーザーから高い評価を受けています。

（注） 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は6,158億20百万円で、前連結会計年度末比で87億95百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ8円84銭の円安となるなど、約293億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

流動資産は、当連結会計年度末において2,033億76百万円で、前連結会計年度末比で158億32百万円の減少となっております。主な内訳として「現金及び預金」が98億53百万円、「受取手形及び売掛金」が88億94百万円の減少となっております。

(固定資産)

固定資産は、当連結会計年度末において4,124億43百万円で、前連結会計年度末比で246億27百万円の増加となっております。主な内訳として有形固定資産が166億42百万円、無形固定資産が46億61百万円、投資その他の資産が33億23百万円の増加となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

流動負債は、当連結会計年度末において1,762億42百万円で、前連結会計年度末比で65億13百万円の増加となっております。主な内訳として「支払手形及び買掛金」が51億41百万円、社債の償還による「1年内償還予定の社債」が100億円の減少の一方、「短期借入金」が、1年内返済予定の長期借入金等により245億44百万円の増加となっております。

(固定負債)

固定負債は、当連結会計年度末において2,153億24百万円で、前連結会計年度末比で23億59百万円の減少となっております。主な内訳として、昨年6月に当社が社債の発行を行ったことにより「社債」が100億円の増加の一方、長期借入金の1年内返済予定分を短期へ振替えたことにより「長期借入金」が116億63百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

「利益剰余金」は当期純損失、配当金等を加減した結果、1,599億99百万円で、前連結会計年度末比68億36百万円の減少、「その他有価証券評価差額金」は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加などで63億22百万円となり、前連結会計年度末比18億89百万円の増加、「為替換算調整勘定」は、主に在外子会社等の資本勘定を円換算した際に生じたもので、円安による為替レートの差によりマイナス250億20百万円で、前連結会計年度末比で130億15百万円の増加となっております。それらの結果、純資産の部の合計は2,242億53百万円となり、前連結会計年度末比で46億41百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は33.1%で前連結会計年度末と変動はありません。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等により339億64百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により372億25百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払や自己株式取得等により81億81百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は227億21百万円（前連結会計年度末比105億54百万円減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,683億87百万円となり前連結会計年度に比べ90億63百万円の減収となりました。主力製品である酸素は、鉄鋼産業向けの需要が堅調であったことから増収であったものの、窒素・アルゴンは化学産業他の稼働率低下などの影響で減収となりました。特殊ガスは、主に国内におけるエレクトロニクスをはじめとする主要顧客の需要低迷により減収、また、電子機材関連機器・工事やMOCVD等の半導体関連機器も減収、機械も大型案件の需要の減退に伴い減収となりました。一方、溶断機材は、海外新規連結効果により増収、プロパンは輸入価額上昇により増収となりました。

なお、海外連結子会社の損益計算書は、期中平均レートで換算しております。USドルは前期のレートとほぼ同水準であり、換算レートの差による損益の影響はほとんどありませんでした。売上原価は3,179億99百万円、販売費及び一般管理費は1,255億3百万円となっております。以上の結果、営業利益は248億84百万円となり、前連結会計年度比61億83百万円の減益となりました。

営業外収益は、前連結会計年度比2億39百万円増加の48億77百万円、営業外費用は前連結会計年度比7億25百万円増加の67億円、これにより経常利益は230億60百万円となり、前連結会計年度に比べて66億69百万円の減益となっております。

特別利益は、当社並びに国内子会社において投資有価証券売却並びに国内子会社において固定資産売却を行ったことなどにより1億9百万円（前連結会計年度は101億18百万円）となりました。

特別損失は、当社においてモノシランガス共同製造事業からの撤退に伴う損失約233億円の他、投資有価証券評価損、投資等評価引当金繰入、当社並びに国内子会社において計上したゴルフ会員権評価損、国内子会社において計上した遊休地等についての減損損失などにより236億20百万円（前連結会計年度は59億13百万円）となりました。

これらの結果、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純損失は4億50百万円、税金費用と少数株主利益を控除した当期純損失は20億71百万円（前連結会計年度は当期純利益212億円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、国内では千葉県でガス生産設備を、海外では米国においてガス生産設備の取得を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は317億円となりました。報告セグメント毎の内訳は、「産業ガス関連事業」分野に235億円、「エレクトロニクス関連事業」分野に50億円、「エネルギー関連事業」分野に4億円、「その他事業」分野に24億円となっております。

※設備投資額には無形固定資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
岩手ガスセンター (岩手県胆沢郡)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	118	174	22 (16,530)	—	8	324	2
門田ガスセンター (福島県会津若松市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	83	113	23 (11,570)	—	6	226	1
高久ガスセンター (福島県会津若松市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	196	145	111 (16,769)	—	17	470	2
北上ガスセンター (岩手県北上市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	151	298	484 (51,001) [9,548]	—	5	939	1
美浦ガスセンター (茨城県稲敷郡美浦村)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	57	164	132 (12,414)	—	22	377	2
三重ガスセンター (三重県桑名市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	387	260	151 (30,907)	—	14	813	2
幸田ガスセンター (愛知県額田郡幸田町)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	76	74	387 (6,000)	—	9	548	2
亀山ガスセンター (三重県亀山市)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	775	387	— [3,063]	—	66	1,229	2
大阪パッケージガスセンター (堺市堺区)	産業ガス関連事業	ガス充填設備	477	64	191 (16,694)	—	45	779	充填委託
堺浜ファインガスセンター (堺市堺区)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	3,239	5,290	— [17,101]	1,089	328	9,947	7
周南工場 (山口県周南市)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	113	544	50 (33,511)	—	36	744	委託運転
京浜事業所 (川崎市川崎区)	産業ガス関連事業	ガス機器・機械装置生産設備	884	504	1,764 (47,384)	32	228	3,414	251
本社 (東京都品川区)	統括管理業務	その他の設備	5,757	2,870	1,809 (52,341)	1,522	395	12,355	489
東北支社 (仙台市宮城野区)	販売業務	販売設備	188	738	10 (15,589)	26	48	1,011	52
北関東支社 (さいたま市大宮区)	販売業務	販売設備	1,115	888	1,521 (92,242)	26	178	3,730	66
川崎事業所(関東支社含む) (川崎市幸区)	販売業務等	販売設備	863	1,120	1,487 (23,015)	21	98	3,592	66
中部支社 (名古屋市市中村区)	販売業務	販売設備	415	2,313	394 (38,785)	53	80	3,258	73
関西支社 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	353	691	401 (54,974)	17	181	1,722	67
中四国支社 (広島市中区)	販売業務	販売設備	1,156	1,480	1,880 (72,505)	25	104	4,646	57
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	523	844	440 (87,611)	26	69	1,904	61
山梨事業所 (山梨県北杜市)	研究開発	研究開発設備	370	302	815 (70,941)	1	66	1,555	67
つくば事業所 (茨城県つくば市)	研究開発	研究開発設備	1,316	420	1,325 (38,310)	1	102	3,166	63

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日酸TANAKA(株)	本社及び埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	産業ガス 関連事業	ガス関連機器 生産設備	178	230	2,071 (13,835)	25	52	2,558	132
日酸TANAKA(株)	長野工場 (長野県千曲市)	産業ガス 関連事業	ガス関連機器 生産設備	115	202	9 (20,519)	14	33	374	87
(株)JFEサンソ センター	福山工場 (広島県福山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	122	599	— [69,749]	8,610	2	9,334	42
(株)JFEサンソ センター	京浜工場 (川崎市川崎区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	122	1,565	— [42,019]	621	0	2,309	25
(株)千葉サンソセ ンター	五井工場 (千葉県市原市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	59	75	18 (19,176)	717	0	871	32
(株)千葉サンソセ ンター	袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	16	196	186 (28,959)	96	0	495	20
北陸液酸工業(株)	富山第2工場 (富山県富山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	102	225	— [7,920]	—	17	345	委託 運転
日本炭酸瓦斯(株)	都賀工場 (栃木県栃木市都賀町)	その他事 業	ガス関連機器 生産設備	344	335	106 (29,163)	0	14	801	52
サーモス(株)	新潟事業所 (新潟県燕市)	その他事 業	家庭用品生産 設備	1,191	158	372 (32,636)	5	50	1,777	129
新相模酸素(株)	相模原工場 (相模原市中央区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	66	232	66 (16,946)	—	42	341	20
新相模酸素(株)	小山工場 (栃木県小山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	315	2,701	20 (13,622)	—	84	3,100	18
ジャパンファイ ンプロダクツ(株)	三重工場 (三重県伊賀市)	エレクト ロニクス 関連事業	特殊ガス生産 設備	457	143	536 (44,830)	877	7	2,022	74
富士酸素(株)	本社工場 (堺市西区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	200	487	181 (14,900)	—	529	1,398	19
(株)亀山ガスセン ター	本社工場 (三重県亀山市)	エレクト ロニクス 関連事業	ガス生産設備	1,847	2,421	— [9,481]	1	6	4,276	20
新洋酸素(株)	本社工場 (群馬県太田市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	162	270	165 (12,709)	—	31	628	21
(株)ティーエムエ アー	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	263	909	688 (34,484)	—	613	2,474	25
(株)ティーエムエ アー	黒崎事業所 (福岡県北九州市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	259	615	— [15,671]	—	24	898	1
サンテック(株)	堺支店 (堺市中区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	148	17	206 (20,412)	—	119	491	39
大陽日酸エネル ギー関東(株)	埼玉支店 (埼玉県川口市)	エネルギ ー関連事 業	ガス生産販売 設備	92	49	545 (3,400)	—	23	709	17
日本液炭(株)	関東支社 (東京都北区)	産業ガス 関連事業	炭酸ガス生産 販売設備	579	433	555 (12,760)	25	145	1,740	34
日本液炭(株)	関西支社 (大阪市西区)	産業ガス 関連事業	炭酸ガス生産 販売設備	271	352	190 (10,133)	6	30	852	18
大陽日酸東関東 (株)	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	159	649	330 (34,447)	—	116	1,255	20
(株)クライオワン	本社工場 (堺市堺区)	産業ガス 関連事業	ガス供給機器 生産設備	675	101	205 (17,951)	10	39	1,034	62
(株)ジャパンヘリ ウムセンター	東京工場 (東京都青梅市)	産業ガス 関連事業	ヘリウムガス 充填設備	126	9	559 (7,491)	1	4	701	6
(株)堺ガスセンタ ー	本社工場 (堺市堺区)	エレクト ロニクス 関連事業	ガス生産設備	1,947	16,586	— [32,759]	3	2,841	21,379	20
(株)仙台サンソセ ンター	本社工場 (仙台市宮城野区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	18	10	— (12,227)	2,251	17	2,298	17

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストバームビーチ工場 (フロリダ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	41	883	21 (36,968)	—	1,150	2,096	46
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	25	803	33 (36,837)	—	385	1,247	12
Matheson Tri-Gas, Inc.	ヒューストンアベニュー事業所 (テキサス州)	産業ガス関連事業	ガス充填設備	77	76	79 (27,830)	—	438	671	55
Matheson Tri-Gas, Inc.	スタフォード工場 (テキサス州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	61	317	32 (19,725)	—	100	512	26
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニューアーク工場 (カリフォルニア州)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	154	135	58 (21,044)	—	15	364	38
Matheson Tri-Gas, Inc.	モントゴメリービル工場 (ペンシルバニア州)	エレクトロニクス関連事業	ガス関連機器生産設備	0	14	— [16,063]	—	6	21	60
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工場 (テネシー州)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	1,035	2,857	15 (97,123)	—	143	4,052	103
Matheson Tri-Gas, Inc.	ロングモント工場 (コロラド州)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	—	540	— [44,389]	—	271	812	58
Matheson Tri-Gas, Inc.	アービング工場 (テキサス州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	1,324	76	87 (26,142)	—	269	1,757	16
Matheson Tri-Gas, Inc.	パッカビル工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	1	32	51 (19,424)	—	682	769	9
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーウィンデール工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	1	79	86 (24,781)	—	784	951	7
Matheson Tri-Gas, Inc.	ワクサハチー工場 (テキサス州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	33	748	— [28,327]	—	125	908	18
Matheson Tri-Gas, Inc.	デライル工場 (ミシシッピ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	6	1,275	— [12,949]	—	302	1,585	13
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウエストレイク工場 (ルイジアナ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	30	1,132	32 (108,170)	—	340	1,536	15
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (テキサス州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	46	3,886	143 (20,756)	—	326	4,402	30
Matheson Tri-Gas, Inc.	バーノン工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	93	2,461	— [28,448]	—	139	2,694	29
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェイバリー工場 (ネブラスカ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	342	1,127	86 (51,597)	—	357	1,914	58
Matheson Tri-Gas, Inc.	デモイン工場 (アイオワ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	91	3,382	51 (44,389)	—	78	3,604	5
Matheson Gas Products Korea, Inc.	アサン工場 (韓国 牙山市)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	1,202	1,064	463 (43,401)	—	1,301	4,031	85
National Oxygen Private Limited	ナショナル・オキシジェン (シンガポール)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	643	5,844	— [23,774]	—	320	6,808	177
Ingasco, Incorporated	バタンガス工場 (フィリピン)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	26	617	— [37,592]	—	19	663	86
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	タナウアン工場 (フィリピン)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	233	1,684	— [35,033]	—	629	2,547	87
台湾大陽日酸股份有限公司	台湾大陽日酸 (台湾)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	469	61	1,215 (32,562) [7,074]	—	180	1,928	67
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トップサーモ (マレーシア)	その他事業	家庭用品生産設備	258	501	123 (33,137)	—	40	924	592

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。
3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンター、(株)千葉サンソセンター、新相模酸素(株)、ジャパンファインプロダクツ(株)、(株)クライオワン、(株)仙台サンソセンターの設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。
4. [] 書きは借地面積です。
5. 北上ガスセンターは、土地面積51,001㎡のうち9,548㎡が借地面積となっております。
6. 国内子会社のサーンテック(株)は、平成25年4月1日付けで合併し、社名を大陽日酸ガス&ウェルディング(株)に変更いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東北支社他 6 支社	産業ガス関連事業 他	酸素・窒素等製造設備（新設・更新等）	1,847	105	平成23年11月	平成26年 3 月
東北支社他 6 支社	産業ガス関連事業 他	コールド・エバポレーター等供給設備他新設・更新等	4,265	113	平成24年 4 月	平成26年 6 月
(株)千葉サンソセンター 他	産業ガス関連事業 他	貸与設備更新等	6,624	1,713	平成23年 7 月	平成26年 3 月
つくば事業所他	共通	製造ライン整備、その他研究開発設備	2,305	49	平成24年 5 月	平成26年 3 月

(注) 1. (株)千葉サンソセンター他の設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

2. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

酸素ガス 5,760千Nm³/月

窒素ガス 24,840千Nm³/月

液化アルゴン 244千Nm³/月

水素ガス 144千Nm³/月

3. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金等で賄う予定であります。

4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成25年6月28日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	403,092,837	403,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	△2,800	403,092	—	27,039	—	46,128

(注) 「発行済株式総数増減数」の減少は株式を消却したことによるものです。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	77	39	488	273	3	14,888	15,768	—
所有株式数 (単元)	—	137,127	1,963	117,727	52,317	9	90,053	399,196	3,896,837
所有株式数の 割合（%）	—	34.35	0.49	29.49	13.11	0.00	22.56	100.00	—

(注) 1. 自己株式15,063,791株は「個人その他」に15,063単元を、「単元未満株式の状況」に791株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び438株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	60,947	15.12
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	25,254	6.27
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	20,735	5.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,007	3.97
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	15,194	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,799	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,212	2.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	2.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	7,537	1.87
計	—	193,169	47.92

(注) 上記の他、自己株式が15,063千株あります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,063,000	—	単元株式数は1,000株で あります。
	(相互保有株式) 普通株式 826,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 383,307,000	383,307	同上
単元未満株式	普通株式 3,896,837	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	403,092,837	—	—
総株主の議決権	—	383,307	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式791株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式259株及び証券保管振替機構名義の株式438株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	15,063,000	—	15,063,000	3.74
(相互保有株式) 幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	113,000	250,000	0.06
ニッキフッコー(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	108,000	146,000	254,000	0.06
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	140,000	83,000	223,000	0.06
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	40,000	40,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	6,000	35,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	24,000	24,000	0.01
計	—	15,477,000	412,000	15,889,000	3.94

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年12月4日) での決議状況 (取得期間 平成24年12月5日～平成25年12月4日)	9,600,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,978,000	4,999,636,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	622,000	364,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	6.5	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	6.5	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	23,219	11,568,396
当期間における取得自己株式	7,911	5,250,017

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,677	876,779	1,146	854,694
保有自己株式数	15,063,791	—	15,070,556	—

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。内部留保資金の使途は国内外の設備投資資金等を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	2,382	6
平成25年6月27日 定時株主総会決議	2,328	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	991	1,145	910	702	713
最低(円)	495	625	546	506	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	440	486	510	613	711	713
最低(円)	362	416	446	502	608	633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		田口 博	昭和11年1月17日生	昭和33年4月 当社入社 // 57年5月 関係会社部長兼サンソセンター 業務室長 // 60年9月 取締役 平成元年6月 常務取締役 // 7年6月 代表取締役・専務取締役 // 11年6月 代表取締役・取締役社長 // 18年6月 代表取締役・取締役会長 // 22年6月 取締役・相談役 // 24年10月 代表取締役・取締役会長(現)	注3	107
代表取締役 取締役社長		田邊 信司	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門プラントエンジニア・建設 本部長兼ソリューション統括部 長 // 15年6月 執行役員 // 18年6月 常務執行役員 // 21年6月 常務取締役 // 22年6月 専務取締役 // 24年10月 代表取締役・取締役社長(現)	注3	19
代表取締役 取締役副社長	ガス事業本部長 兼電子機材事業 本部長	間 邦司	昭和24年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門中部支社長 // 16年6月 執行役員 // 19年6月 常務執行役員 // 21年6月 常務取締役 // 22年6月 専務取締役 // 24年10月 代表取締役・取締役副社長 (現)	注3	41
取締役副社長	業務本部長	丸山 忠重	昭和25年9月9日生	昭和48年4月 大陽酸素(株)入社 平成16年4月 大陽東洋酸素(株) 大阪支社長 // 16年6月 同社 執行役員 // 16年10月 当社執行役員 // 19年6月 常務執行役員 // 21年6月 常務取締役 // 22年6月 専務取締役 // 25年6月 取締役副社長(現)	注3	20
取締役副社長	管理本部長併せ て全社の内部統 制管理責任者	市原 裕史郎	昭和26年11月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 秘書室長 // 17年6月 執行役員 // 20年6月 常務執行役員 // 22年6月 常務取締役 // 24年6月 専務取締役 // 25年6月 取締役副社長(現)	注3	51
専務取締役	LPGガス事業本 部長	山野 佳員	昭和25年8月28日生	昭和49年4月 大陽酸素(株)入社 平成16年4月 大陽東洋酸素(株) 東京支社副支 社長 // 16年6月 同社 執行役員 // 16年10月 当社執行役員 // 20年6月 常務執行役員 // 22年6月 常務取締役 // 25年6月 専務取締役(現)	注3	17
専務取締役	電子機材事業本 部副本部長	天田 茂	昭和28年3月27日生	昭和50年4月 大陽酸素(株)入社 平成16年10月 当社電子機材事業本部副本部長 // 17年6月 執行役員 // 20年6月 常務執行役員 // 22年6月 常務取締役 // 25年6月 専務取締役(現)	注3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	マチソン・トライガス・インク(米)会長併せて当社グループMOCVD統括責任者、電子機材関連製商品開発並びに海外M&A業務管掌	ウィリアム・クロール	昭和19年11月29日生	平成12年11月 マチソン・トライガス・インク(米) 副社長 " 13年12月 マチソン・トライガス・インク(米) 社長兼CEO " 16年3月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼社長兼CEO " 16年6月 当社取締役 " 17年1月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼CEO " 19年12月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼社長兼CEO " 21年7月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼CEO " 25年1月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長(現) " 25年6月 専務取締役(現)	注3	—
常務取締役	技術本部長併せて保安統括責任者、品質保証統括責任者及び環境統括責任者並びに知的財産統括責任者	勝又 宏	昭和27年4月1日生	昭和52年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年6月 (社)プラスチック処理促進協会専務理事 " 18年6月 当社執行役員技術本部副本部長 " 21年6月 常務執行役員 " 24年6月 常務取締役(現)	注3	16
常務取締役	管理本部副本部長併せて財務報告に係る内部統制管理責任者	水之江 欣志	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 大陽酸素(株)入社 平成16年10月 当社管理本部関連部長 " 18年6月 執行役員 " 21年6月 常務執行役員 " 24年6月 常務取締役(現)	注3	24
常務取締役	電子機材事業本部副本部長	梅川 明彦	昭和27年12月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 電子機材事業本部副本部長兼マーケティング統括部長 " 18年6月 執行役員 " 21年6月 常務執行役員 " 24年6月 常務取締役(現)	注3	8
常務取締役	関東支社長	平峯 信一郎	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 大陽酸素(株)入社 平成16年10月 当社LPガス・環境事業本部ホームエネルギー部長兼西日本ホームエネルギー部長 " 18年6月 執行役員 " 21年6月 常務執行役員 " 25年6月 常務取締役(現)	注3	13
常務取締役	開発・エンジニアリング本部長	有賀 敬記	昭和27年2月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 エヌエスエンジニアリング(株)(現大陽日酸エンジニアリング(株))代表取締役社長 " 19年6月 執行役員 " 22年6月 常務執行役員 " 25年6月 常務取締役(現)	注3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	㈱ディーエムエ ア取締役会長	川口 恭史	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 三菱化成工業㈱（現三菱化学 ㈱）入社 ” 56年10月 大陽酸素㈱入社 ” 59年11月 同社 社長室長 ” 60年6月 同社 取締役 平成元年6月 同社 常務取締役 ” 4年6月 同社 専務取締役 ” 7年4月 大陽東洋酸素㈱専務取締役 ” 9年6月 同社 代表取締役副社長 ” 12年6月 同社 代表取締役社長 ” 13年6月 同社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) ” 16年10月 当社代表取締役・取締役副社長 ” 22年6月 代表取締役・取締役社長 ” 24年10月 取締役副会長 ” 25年6月 取締役（現）	注3	867
取締役		吉村 章太郎	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 三菱化成工業㈱（現三菱化学 ㈱）入社 平成15年6月 同社 執行役員グループ経営 室長 ” 17年10月 ㈱三菱ケミカルホールディン グス執行役員経営管理室長兼 三菱化学㈱執行役員グループ経 営室長 ” 18年4月 同社 常務執行役員兼 三菱化学㈱常務執行役員 ” 18年6月 同社 取締役常務執行役員兼 三菱化学㈱取締役常務執行役員 ” 21年4月 同社 代表取締役常務執行役 員兼 三菱化学㈱取締役常務執行役員 ” 22年6月 同社 代表取締役専務執行役 員兼 三菱化学㈱取締役専務執行役員 ” 24年4月 同社 代表取締役副社長執行 役員兼 三菱樹脂㈱取締役（現） ” 24年6月 当社取締役（現）	注3	—
常勤監査役		藤田 清	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部総務部長 ” 16年10月 経営企画・総務本部法務・総務 部長 ” 17年6月 常勤監査役（現）	注4	52
常勤監査役		宮崎 泰史	昭和25年9月5日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほコーポ レート銀行）入行 平成14年4月 同行 執行役員大手町営業第 六部長 ” 15年3月 同行 常務執行役員アジア地 域統括役員 ” 18年5月 大日本インキ化学工業㈱（現D I C㈱）顧問 ” 18年6月 同社 取締役 ” 20年6月 同社 常務執行役員（上海駐 在） ” 24年4月 同社 常務執行役員大阪支店 長 ” 25年6月 当社常勤監査役（現）	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		湯本 一郎	昭和26年4月24日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行) 入行 平成16年4月 同行 執行役員大手町営業第一部長 " 17年4月 同行 常務執行役員リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 " 18年5月 日本カーリット(㈱)顧問 " 18年6月 同社 専務取締役 " 19年6月 同社 取締役専務執行役員 " 24年6月 当社常勤監査役(現)	注5	1
常勤監査役		吉田 和夫	昭和27年2月1日生	昭和49年4月 三菱化成工業(㈱)(現三菱化学(㈱)) 入社 平成8年6月 同社 水島事業所事務部グループマネジャー " 12年4月 ダイアプラスチック(㈱)(現ジェイフィルム(㈱)) 取締役経理部長 " 14年12月 三菱化学物流(㈱)経理部副部長 " 20年4月 同社 執行役員経理部長 " 22年6月 ダイヤリックス(㈱)常勤監査役 " 24年6月 当社常勤監査役(現)	注5	0
計						1,273

- (注) 1. 取締役 吉村章太郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 宮崎泰史氏、湯本一郎氏、吉田和夫氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
合田 武	昭和18年1月14日生	昭和40年4月 日本鋼管(㈱)(現JFEスチール(㈱)) 入社 平成10年4月 日本鑄鉄管(㈱)購買部長 " 14年6月 当社常勤監査役 " 17年6月 退任 " 17年6月 ㈱ティーエムエアー常勤監査役 " 21年6月 同社 非常勤顧問	(注)	12

- (注) ・任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。
・合田武氏は平成23年6月29日開催の定時株主総会で補欠監査役に選任され、その補欠監査役の選任に関する効力の有する期間は選任時の定時株主総会終結の時から4年後の定時株主総会開始の時までとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況等

① コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由

取締役会は、的確な経営判断を可能とするため、社外取締役1名と社内取締役で構成されております。取締役会は毎月1回定期に開催され、重要事項が全て付議されるとともに、業務執行状況についても報告されております。社外取締役は高い見識に基づく客観的な視点で、取締役会への助言及び各取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役会のほか、常勤取締役及び関係執行役員で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。なお、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

監査役は4名の常勤監査役のうち3名が社外監査役であり、社外監査役のうち2名は独立役員であります。監査役は取締役会及び経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点で意見の形成・表明を行っております。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人及び監査室とも連携して進めております。

さらに、監査役による監査の実効性を確保するため、専任のスタッフによる監査役職務の支援のための監査役会事務局を設置しております。

また、監査役会は、毎月1回定期に開催され、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性並びに適正性を確保するための協議を行っております。

なお、当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

以上のほか、当社は、大陽日酸グループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、その分科会として、コンプライアンス部会、リスクアセスメント部会、技術リスクマネジメント部会を組織し、それぞれが機能することにより、内部統制システムの定着を図っております。

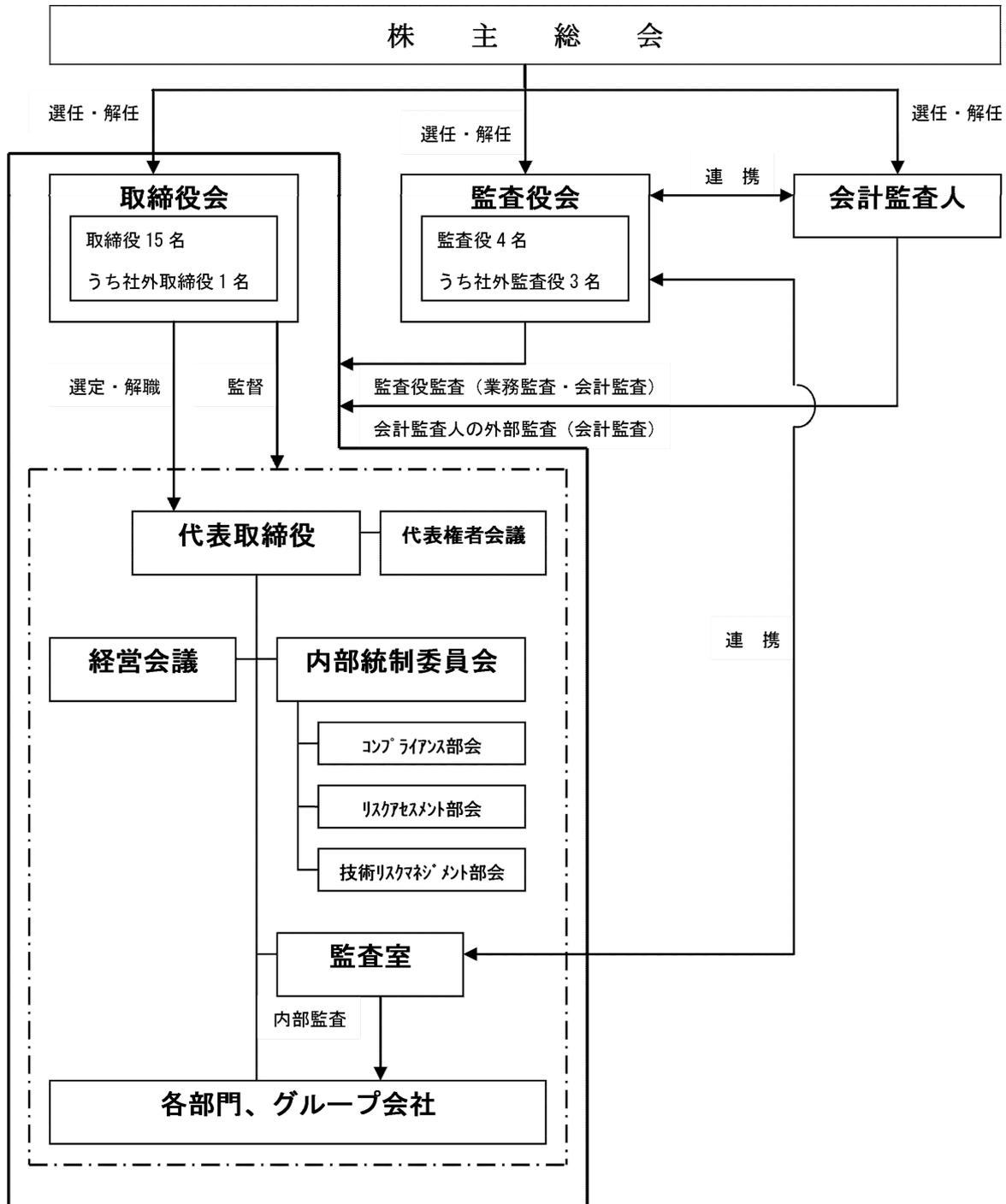
コンプライアンス部会は、各事業部門の調査による当社グループの法令遵守状況が報告され、改善が必要な事項につき協議されております。

リスクアセスメント部会は、当社グループの事業活動に伴う主要リスクを取り上げ、定量的・定性的に評価し、リスク管理体制の適切性の検討を行っております。

技術リスクマネジメント部会は、当社グループの事業活動に伴う固有の技術リスクを取り上げ、改善策の協議を行っております。

当社は、上記の体制が、当社グループの事業特性及び規模を考慮した最適なコーポレート・ガバナンス体制であると考えており、本体制の継続的な改善・強化を図りながら、企業価値の向上を目指して参ります。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

③-1 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

管理本部を主管部署として文書管理規程を定め、これにより取締役の職務執行に係る文書を関連資料とともに保存しております。保存担当部署及び保存期間は文書管理規程に定めております。

③-2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社横断的にリスクを管理する組織として、内部統制委員会にリスクアセスメント部会を設置して、当社グループの保有するリスク状況を監視し、リスク項目毎に責任部署を明確にするとともに、具体的な事案の検証を通じて定期的にリスク管理体制の適切性をレビューしております。また、保安、安全、品質及び環境の4分野を当社グループの経営上重点的にリスク管理すべき分野とし、これらを中心とする技術リスクのコントロールのために技術本部を主管部署として技術リスク管理規程を制定するとともに、内部統制委員会に技術リスクマネジメント部会を設置しております。

③-3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。具体的には、業務執行部門に事業本部制を導入することにより、業務執行の迅速化を図っております。

また、期首に部門毎に数値目標を設定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な取り組み方法を各担当取締役が定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保しております。さらに、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議、代表権者会議等の意思決定機関を設置し、これを定期的に開催しております。

③-4 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理、社内規程の遵守の観点から適切な日常行動の指針とすべく「大陽日酸グループ行動規範」を制定しております。また、その徹底を図るために内部統制委員会にコンプライアンス部会を設置するとともに、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、これにより内部情報の確保に努めております。

一方、社長直轄の組織として監査室監査課を、技術本部に技術監査部をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関し、法令及び社内規程からの逸脱をチェックする体制を構築しております。

③-5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社別に主管部署を明確にするとともに、各グループ会社は一定事項につき事前に主管部署に承認を求め、又は報告することを義務付けております。

また、当社の役職員を子会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保しております。

③-6 財務報告の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告を適正に行うために、管理本部を責任部署として現行の業務プロセスが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、当社の「内部統制報告制度」として平成20年4月1日より運用を開始しております。

③-7 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しております。

③-8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役会事務局スタッフの取締役からの独立性を確保するために、当該スタッフの人事異動に際しては、監査役会の意見を尊重しております。

③-9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役及び使用人は、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく監査役会に報告しております。

- 1) 全社に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
- 2) 担当部署が行う内部監査の結果
- 3) コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 4) 大陽日酸グループ行動規範に違反する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 5) 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

③-10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部署として監査室監査課（5名）を設置して、年度計画に基づき当社及び関係会社の業務執行に関する監査を実施し、また、技術本部に技術監査部（5名）を設置して保安、品質、環境に関する監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の常勤監査役（内、社外監査役3名）が、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの職務執行状況聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要子会社の往査等を実施して、取締役の職務執行の適法性・妥当性を確認しております。尚、スタッフ2名を配した監査役会事務局を設置し、監査役監査を補助しております。

監査役会は、会計監査人と年5回の定期的会合や、適宜必要に応じて意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査役会は、監査室から内部監査実施の都度、監査結果の報告を受けて内部統制の整備状況・機能状況を確認するとともに、内部統制委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況及び主要リスクの評価につき確認し、意見の表明を行っております。さらに、技術監査部から監査結果を聴取して保安や品質などの管理状況を確認しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見につきましては、宮崎泰史氏、湯本一郎氏及び吉田和夫氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役宮崎泰史氏は、金融機関における長年の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役湯本一郎氏は、金融機関における長年の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役吉田和夫氏は、化学会社における経理部門での経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、監査役宮崎泰史氏及び湯本一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、梅村一彦、丸山高雄、榑崎律子の3氏で、いずれも新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士8名、その他10名であります。（注）その他10名の内訳は公認会計士試験合格者等であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、(株)三菱ケミカルホールディングス代表取締役及び三菱樹脂(株)取締役の吉村章太郎氏であります。また、社外監査役は、元(株)みずほコーポレート銀行常務執行役員の宮崎泰史氏及び元(株)みずほコーポレート銀行常務執行役員の湯本一郎氏並びに元ダイヤリックス(株)常勤監査役の吉田和夫氏であります。

当社は、三菱樹脂(株)との間に製品販売などの取引関係があります。また、(株)三菱ケミカルホールディングスが100%の議決権を所有する三菱化学(株)は、当社の普通株式60,947千株を所有する大株主であります。

当社は、社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役会への助言及び各取締役の業務執行の監督を行う役割を期待しており、社外監査役には取締役会及び経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点での意見の形成・表明を行う役割を期待しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、その経歴より一般株主との利益相反を生じるおそれがない者であることに加え、上記の役割を十分に果たすことが可能な人格、能力を有することを判断基準としております。

さらに、当社における現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況は、当社グループの事業特性及び規模を考慮したコーポレート・ガバナンス体制を構成する上で最適な状況であると考えております。

なお、社外監査役は監査の実施にあたって、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人及び監査室とも連携して進めております。

当社は、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制委員会を設置しておりますが、社外監査役は当該委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況及び主要リスクの評価につき、意見の表明を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとおり管理体制を実施しております。

① コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社では内部統制委員会（コンプライアンス部会）を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

② 技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガスビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要がありますが、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として内部統制委員会（技術リスクマネジメント部会）を設置。同委員会では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針及び分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記委員会の決定事項は分野毎に「保安管理推進会議」「環境委員会」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

(3) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	617	617	—	—	—	17
監査役 (社外監査役を除く)	56	56	—	—	—	2
社外役員	61	61	—	—	—	6

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2. 上記報酬には、当事業年度中に退任した取締役4名及び監査役2名に支給した報酬等が含まれておりません。
3. モノシランガス共同製造事業からの撤退に伴う約233億円の特別損失計上が、業績に著しい影響を及ぼすことに鑑み、以下のとおり役員報酬を一部減額しております。
 - 1) 減額期間 平成24年10月より1年間
 - 2) 減額内容

代表取締役会長及び代表取締役社長	役員報酬の20%
代表取締役副社長及び専務取締役	役員報酬の15%
取締役相談役、取締役副会長、常務取締役及び取締役	役員報酬の10%
4. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給により、当事業年度中に退任した取締役3名に対し42百万円を支払っております。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の一任を受けた取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬は、役位による「基本月例報酬」と前期の業績と増益率や前期配当に連動した「業績連動報酬」「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

監査役の報酬は、「基本月例報酬」と前期配当に連動した「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任する。並びに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 中間配当の取締役会決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 取締役会決議における自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株の無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、又は株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を会社法第278条第3項但書に基づき定款で定めております。これは、買収防衛策として新株予約権の無償割当てを行うに当たっては取締役会決議のみをもって行うのではなく、株主の皆様の意思に基づいて行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
145銘柄 34,315百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	4,845,070	8,614	取引関係の維持・強化のため
株三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	4,606	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,067,685	3,276	取引関係の維持・強化のため
株山武 (注)	840,000	1,537	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	3,023,000	1,532	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	2,540,081	850	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	573	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	1,480,000	563	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	514	財務・総務・経理業務円滑化のため
三菱電機(株)	600,000	439	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	200,000	423	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	3,450,000	362	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	181,000	347	取引関係の維持・強化のため
株三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	708,950	292	財務・総務・経理業務円滑化のため
T P R(株)	148,690	203	取引関係の維持・強化のため
株ダイヘン	591,600	176	取引関係の維持・強化のため
朝日工業(株)	1,200	176	取引関係の維持・強化のため
株星医療酸器	79,982	173	取引関係の維持・強化のため
大同特殊鋼(株)	280,500	160	取引関係の維持・強化のため
日本金属工業(株)	1,909,927	145	取引関係の維持・強化のため
株島津製作所	192,866	144	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	500,000	138	取引関係の維持・強化のため
株静岡銀行	150,525	128	財務・総務・経理業務円滑化のため
昭和電工(株)	665,000	125	取引関係の維持・強化のため
理研計器(株)	205,500	124	取引関係の維持・強化のため
出光興産(株)	14,200	117	取引関係の維持・強化のため

(注) 株山武は、平成24年4月1日にアズビル(株)へ社名を変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	2,803,100	1,154	議決権行使指示権を保有している
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	7,195,000	971	議決権行使指示権を保有している
N K S Jホールディングス(株)	361,750	669	議決権行使指示権を保有している
J F Eホールディングス(株)	130,500	232	議決権行使指示権を保有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	4,855,857	8,580	取引関係の維持・強化のため
株三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	4,533	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,067,685	4,147	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	2,540,081	1,673	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	3,142,000	1,665	取引関係の維持・強化のため
アズビル(株)	840,000	1,661	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	4,393,400	1,151	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	757	財務・総務・経理業務円滑化のため
東亜合成(株)	1,480,000	605	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	589	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	600,000	454	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	3,450,000	414	取引関係の維持・強化のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	395	財務・総務・経理業務円滑化のため
三菱商事(株)	181,000	315	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	200,000	293	取引関係の維持・強化のため
T P R(株)	148,690	218	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	500,000	217	取引関係の維持・強化のため
株星医療酸器	83,480	205	取引関係の維持・強化のため
朝日工業(株)	1,200	198	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	51,000	188	取引関係の維持・強化のため
シップヘルスケアホールディングス 株	56,900	186	取引関係の維持・強化のため
株ダイヘン	591,600	160	取引関係の維持・強化のため
株静岡銀行	150,525	159	財務・総務・経理業務円滑化のため
大同特殊鋼(株)	280,500	143	取引関係の維持・強化のため
理研計器(株)	205,500	135	取引関係の維持・強化のため
株島津製作所	195,665	131	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,803,100	1,564	議決権行使指示権を保有している
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	7,195,000	1,431	議決権行使指示権を保有している
N K S Jホールディングス(株)	361,750	710	議決権行使指示権を保有している
J F Eホールディングス(株)	130,500	230	議決権行使指示権を保有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	78	14	69	4
連結子会社	33	—	32	2
計	111	14	101	7

(注) 上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、2百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるLeeden Limited他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、20百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準（IFRS）への移行にかかわる助言業務及び「コンフォートレター作成業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「コンフォートレター作成業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間（工数）を考慮し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,596	24,743
受取手形及び売掛金	※9 132,176	※9 123,282
商品及び製品	23,462	22,716
仕掛品	7,827	7,100
原材料及び貯蔵品	6,439	8,092
繰延税金資産	5,216	7,285
その他	10,332	11,007
貸倒引当金	△842	△850
流動資産合計	219,208	203,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,190	55,632
機械装置及び運搬具（純額）	※8 124,630	※8 130,030
土地	35,522	36,197
リース資産（純額）	4,640	4,590
建設仮勘定	14,724	19,631
その他（純額）	21,791	26,059
有形固定資産合計	※1, ※4 255,499	※1, ※4 272,142
無形固定資産		
のれん	39,735	43,561
その他	16,376	17,213
無形固定資産合計	56,112	60,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 50,871	※3, ※4 60,110
長期貸付金	5,103	642
前払年金費用	10,790	9,804
繰延税金資産	2,105	2,057
その他	※3 9,089	※3 8,532
投資等評価引当金	△865	△1,000
貸倒引当金	△889	△618
投資その他の資産合計	76,204	79,527
固定資産合計	387,816	412,443
資産合計	607,024	615,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4, ※9 75,927	※4, ※9 70,785
短期借入金	※4, ※10 50,517	※4, ※10 75,062
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,242	2,716
引当金	※2 3,428	※2 2,998
その他	※4 24,612	※4 24,678
流動負債合計	169,729	176,242
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	※4, ※10 147,469	※4, ※10 135,806
リース債務	6,030	5,061
繰延税金負債	26,398	27,229
退職給付引当金	3,583	3,327
執行役員退職慰労引当金	505	550
役員退職慰労引当金	860	764
負ののれん	335	106
その他	7,500	7,478
固定負債合計	217,683	215,324
負債合計	387,413	391,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,909	44,909
利益剰余金	166,835	159,999
自己株式	△4,125	△9,161
株主資本合計	234,659	222,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,432	6,322
繰延ヘッジ損益	△26	△120
為替換算調整勘定	△38,035	△25,020
在外子会社の年金債務調整額	△193	△197
その他の包括利益累計額合計	△33,823	△19,016
少数株主持分	18,775	20,481
純資産合計	219,611	224,253
負債純資産合計	607,024	615,820

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	477,451	468,387
売上原価	*1 320,857	*1 317,999
売上総利益	156,593	150,388
販売費及び一般管理費	*2, *3 125,526	*2, *3 125,503
営業利益	31,067	24,884
営業外収益		
受取利息	217	179
受取配当金	818	791
負ののれん償却額	507	273
持分法による投資利益	1,158	1,284
その他	1,936	2,348
営業外収益合計	4,638	4,877
営業外費用		
支払利息	4,292	4,110
固定資産除却損 為替差損	583	1,497
その他	6	—
営業外費用合計	1,092	1,092
営業外費用合計	5,975	6,700
経常利益	29,730	23,060
特別利益		
投資有価証券売却益	—	78
固定資産売却益	*4 3,385	*4 31
事業譲渡益	6,733	—
特別利益合計	10,118	109
特別損失		
投資有価証券評価損	312	89
固定資産売却損	*5 4,623	—
事業整理損	—	*8 23,276
減損損失	*6 213	*6 50
投資等評価引当金繰入額	70	135
ゴルフ会員権評価損	48	68
関係会社整理損	215	—
災害による損失	*7 429	—
特別損失合計	5,913	23,620
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,935	△450
法人税、住民税及び事業税	9,428	4,588
法人税等調整額	2,106	△4,306
法人税等合計	11,535	281
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	22,400	△731
少数株主利益	1,199	1,339
当期純利益又は当期純損失(△)	21,200	△2,071

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	22,400	△731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,005	1,853
繰延ヘッジ損益	136	△93
為替換算調整勘定	△3,815	11,075
在外子会社の年金債務調整額	△53	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△440	1,134
その他の包括利益合計	※1 △6,177	※1 13,966
包括利益	16,222	13,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,874	12,735
少数株主に係る包括利益	1,348	498

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,039	27,039
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
当期首残高	44,910	44,909
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44,909	44,909
利益剰余金		
当期首残高	150,439	166,835
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当（中間配当）	△2,382	△2,382
当期純利益又は当期純損失（△）	21,200	△2,071
合併による減少	△23	—
当期変動額合計	16,395	△6,836
当期末残高	166,835	159,999
自己株式		
当期首残高	△2,321	△4,125
当期変動額		
自己株式の取得	△1,807	△5,036
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△1,803	△5,035
当期末残高	△4,125	△9,161
株主資本合計		
当期首残高	220,068	234,659
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当（中間配当）	△2,382	△2,382
当期純利益又は当期純損失（△）	21,200	△2,071
自己株式の取得	△1,807	△5,036
自己株式の処分	3	1
合併による減少	△23	—
当期変動額合計	14,591	△11,871
当期末残高	234,659	222,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,428	4,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,995	1,889
当期変動額合計	△1,995	1,889
当期末残高	4,432	6,322
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△163	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	△93
当期変動額合計	136	△93
当期末残高	△26	△120
為替換算調整勘定		
当期首残高	△33,621	△38,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,413	13,015
当期変動額合計	△4,413	13,015
当期末残高	△38,035	△25,020
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△140	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△3
当期変動額合計	△53	△3
当期末残高	△193	△197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,496	△33,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,326	14,807
当期変動額合計	△6,326	14,807
当期末残高	△33,823	△19,016
少数株主持分		
当期首残高	14,845	18,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,930	1,706
当期変動額合計	3,930	1,706
当期末残高	18,775	20,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	207,416	219,611
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当（中間配当）	△2,382	△2,382
当期純利益又は当期純損失（△）	21,200	△2,071
自己株式の取得	△1,807	△5,036
自己株式の処分	3	1
合併による減少	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,396	16,513
当期変動額合計	12,194	4,641
当期末残高	219,611	224,253

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,935	△450
減価償却費	30,471	29,400
減損損失	213	50
のれん償却額	2,472	2,719
事業譲渡益	△6,733	—
受取利息及び受取配当金	△1,036	△970
支払利息	4,292	4,110
持分法による投資損益(△は益)	△1,158	△1,284
固定資産除売却損益(△は益)	1,686	1,262
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△68
災害損失	429	—
事業整理損失	—	23,276
売上債権の増減額(△は増加)	△1,838	12,403
未収入金の増減額(△は増加)	△958	△921
前渡金の増減額(△は増加)	466	△14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,223	2,376
仕入債務の増減額(△は減少)	7,196	△6,930
未払費用の増減額(△は減少)	△2,500	△1,124
前受金の増減額(△は減少)	555	△266
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△204	△255
前払年金費用の増減額(△は増加)	637	985
その他	1,740	△2,330
小計	67,415	61,965
利息及び配当金の受取額	1,499	1,151
利息の支払額	△4,294	△4,122
災害損失の支払額	△1,560	—
課徴金の支払額	△5,144	—
事業整理損失の支払額	—	△17,059
法人税等の支払額	△11,929	△7,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,986	33,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,897	△1,606
定期預金の払戻による収入	1,367	1,129
有形固定資産の取得による支出	△35,101	△31,096
有形固定資産の売却による収入	5,542	1,408
無形固定資産の取得による支出	△166	△445
投資有価証券の取得による支出	△2,683	△2,139
投資有価証券の売却による収入	75	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,151	※2 △513
貸付けによる支出	△187	△601
資産買収による支出	※3 △1,013	※3 △2,417
事業譲渡による収入	※4 6,585	—
その他	△1,118	△1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,748	△37,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,321	349
長期借入れによる収入	18,727	34,108
長期借入金の返済による支出	△24,642	△30,104
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,406	△2,339
自己株式の取得による支出	△1,811	△5,011
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△4,781	△4,764
少数株主への配当金の支払額	△303	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,536	△8,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,692	△10,554
現金及び現金同等物の期首残高	43,877	33,275
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	90	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,275	※1 22,721

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち110社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。

RASIRC, Inc. は株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

Specialty Chemical Products, Inc. はMatheson Tri-Gas, Inc. と合併したため、Leeden International Limitedは清算したため、連結の範囲から除いております。

なお、秋田液酸工業(株)他74社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち(株)大分サンソセンター他29社について持分法を適用しております。

(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他72社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他87社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日：在外連結子会社54社

3月31日：上記以外の連結子会社56社

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、National Oxygen Private Limited、Nippon Oxygen Sdn.Bhd.、Nippon Carbon Dioxide(Malaysia) Sdn.Bhd.、PT Natgas、Ingasco, Incorporated、Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.、台湾大陽日酸股份有限公司、大陽日酸系統科技股份有限公司、福陽氣體股份有限公司は決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～20年

在外連結子会社

…主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

…米国の連結子会社は、ASC350「無形資産-のれん及びその他」を適用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び国内連結子会社

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

② 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。

⑤ 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

⑨ 執行役員退職慰労引当金

当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金等

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降に開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	397,703百万円	425,941百万円

※2. 引当金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,964百万円	23,404百万円
その他(出資金)	3,040 "	381 "

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	175百万円	167百万円
工具器具備品	399 "	337 "
土地	318 "	248 "
その他	88 "	45 "
計	982 "	799 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	120百万円	96百万円
長期借入金	425 "	308 "
買掛金	142 "	132 "
その他	53 "	91 "
計	743 "	629 "

工場財団抵当並びに当該債務は、ございません。

5. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国際炭酸(株)	1,443百万円	SKC airgas, Inc.	1,194百万円
八幡共同液酸(株)	1,415 "	八幡共同液酸(株)	1,140 "
SKC airgas, Inc.	1,165 "	国際炭酸(株)	1,062 "
大陽日酸シランガスサービス(株)	904 "	TNSK Corporation	855 "
サーン日炭(株)	300 "	(株)京葉水素	264 "
その他16社	2,196 "	その他12社	1,656 "
計	7,424 "	計	6,173 "

(2) 再保証及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
共同出資者による再保証	489百万円		747百万円
保証予約等	181 "		93 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

6. 債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金	3,809百万円		4,376百万円
受取手形	6,177 "		5,665 "

7. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	5百万円		9百万円

※8. 国庫補助金による圧縮額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置	411百万円		411百万円

※9. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,624百万円		1,809百万円
支払手形	1,332 "		1,467 "

※10. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

- (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ③各年度の決算期に係る単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
 - ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ③各年度の決算期に係る単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (5) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (6) 当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

（注）株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）は、平成24年4月1日付で株式会社日本政策金融公庫から分離し、株式会社国際協力銀行となっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

- (1) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (3) 当社の株式会社国際協力銀行との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (4) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年3月25日、借入金残高4,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2012年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	330百万円	△226百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運賃荷造費	24,378百万円	23,165百万円
完成工事補償引当金繰入額	204 "	129 "
減価償却費	11,954 "	11,542 "
給与手当等	43,148 "	45,087 "
賞与引当金繰入額	958 "	944 "
退職給付費用	3,125 "	2,937 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	156 "	164 "
役員退職慰労引当金繰入額	106 "	120 "
貸倒引当金繰入額	323 "	481 "
研究開発費	3,458 "	3,177 "

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,458百万円	3,177百万円

※4. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	3,385百万円	建物及び土地 31百万円

※5. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び土地	4,623百万円	一百万円

※6. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県稲敷郡 他
社宅	建物、土地	埼玉県川口市 他
賃貸物件	建物、土地	徳島県徳島市

当社グループは、事業用資産については報告セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額又は相続税評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長野県千曲市 他

当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎とした公示価格相当額で評価しております。

※7. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※8. 事業整理損

当連結会計年度におけるエボニック・デグサジャパン株式会社とのモノシラン共同製造事業からの撤退による損失であり、その内容は共同事業契約の早期解約に伴う解約金として19,800百万円、合弁会社の解散に伴う損失他で3,476百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,794百万円	2,869百万円
組替調整額	312 "	25 "
税効果調整前	△3,481 "	2,894 "
税効果額	1,476 "	△1,041 "
その他有価証券評価差額金	△2,005 "	1,853 "
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	80百万円	58百万円
組替調整額	133 "	△199 "
税効果調整前	213 "	△140 "
税効果額	△77 "	47 "
繰延ヘッジ損益	136 "	△93 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,167百万円	11,075百万円
組替調整額	253 "	— "
税効果調整前	△3,914 "	11,075 "
税効果額	99 "	— "
為替換算調整勘定	△3,815 "	11,075 "
在外子会社の年金債務調整額：		
当期発生額	△124百万円	△34百万円
組替調整額	35 "	42 "
税効果調整前	△89 "	8 "
税効果額	36 "	△11 "
在外子会社の年金債務調整額	△53 "	△3 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△440百万円	1,134百万円
その他の包括利益合計	△6,177百万円	13,966百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式(注1)	3,326	2,876	5	6,197
合計	3,326	2,876	5	6,197

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,876千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,850千株、単元未満株式の買取23千株、持分法適用関連会社の当社株式購入3千株によるものです。また、減少5千株は、単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,382	6	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,382	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式（注1）	6,197	9,041	1	15,237
合計	6,197	9,041	1	15,237

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加9,041千株は、取締役会決議による自己株式の取得8,978千株、単元未満株式の買取23千株、持分法適用関連会社の当社株式購入40千株 によるものです。また、減少1千株は、単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,382	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,382	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,328	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	34,596百万円	24,743百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,321 "	△2,022 "
現金及び現金同等物	33,275 "	22,721 "

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったLeeden Limitedの資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	9,864百万円
固定資産	5,941 "
のれん	591 "
流動負債	△5,963 "
固定負債	△1,860 "
少数株主持分	△2,217 "
株式の取得価額	△6,356 "
現金及び現金同等物	1,163 "
株式の交付価額	1,041 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△4,151 "

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったRASIRC, Inc.の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	141百万円
固定資産	614 "
のれん	713 "
流動負債	△220 "
固定負債	△698 "
株式の取得価額	△549 "
現金及び現金同等物	36 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△513 "

※ 3. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度に連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.が資産買収を行ったQuimbyの資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	221百万円
固定資産	947 "
流動負債	△154 "
資産の取得価額	△1,013 "
現金及び現金同等物	— "
資産買収による支出	△1,013 "

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度に連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. が資産買収を行ったUS Airweld, Inc.、A&F Welding Supply, Inc.、Whitmer Welding Supplies, Inc.、Evergreen Supply, Inc. の資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得額と取得のための支出（総額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	341百万円
固定資産	1,153 〃
のれん	974 〃
流動負債	△51 〃
資産の取得価額	△2,417 〃
現金及び現金同等物	— 〃
資産買収による支出	△2,417 〃

※4. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度に連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. が行ったSDS及びVAC事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	20百万円
固定資産	3 〃
資産合計	24 〃
流動負債	— 〃
固定負債	— 〃
負債合計	— 〃

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ガス事業における生産設備 (機械及び装置) 等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,449	1,921	527
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	691	620	71
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	235	228	7
合計	3,375	2,769	606

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,683	1,384	298
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	268	249	18
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	62	62	—
合計	2,014	1,697	317

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	251	132
1年超	354	185
合計	606	317

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	692	211
減価償却費相当額	692	211

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,355	1,551
1年超	8,613	8,639
合計	9,969	10,191

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

リース投資資産の内訳等につきましては重要性がないため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、主に長期資金は、設備投資計画等に照らし必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

また、短期的な必要資金は銀行借入等により手当てをしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資、投融資並びに長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、その支払金利の変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引を締結し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引・通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、実行にあたっては、各社の決裁権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照) また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて時価を計算しております。同様に1年内償還予定の社債については、社債に含めて時価を計算しております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,596	34,596	—
(2) 受取手形及び売掛金	132,176	132,176	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	29,453	29,453	—
資産計	196,226	196,226	—
(1) 支払手形及び買掛金	75,927	75,927	—
(2) 短期借入金	20,699	20,699	—
(3) 社債	35,000	35,313	313
(4) 長期借入金	177,288	180,009	2,721
負債計	308,914	311,950	3,035

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,743	24,743	—
(2) 受取手形及び売掛金	123,282	123,282	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	33,361	33,361	—
資産計	181,386	181,386	—
(1) 支払手形及び買掛金	70,785	70,785	—
(2) 短期借入金	23,575	23,575	—
(3) 社債	35,000	35,319	319
(4) 長期借入金	187,293	190,288	2,994
負債計	316,654	319,968	3,313

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	21,417	26,749

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日) (単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	34,596
受取手形及び売掛金	132,176

当連結会計年度 (平成25年3月31日) (単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	24,743
受取手形及び売掛金	123,282

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	29,823	50,781	39,368	22,607	27,278	7,429
社債	10,000	—	15,000	—	10,000	—
合計	39,823	50,781	54,368	22,607	37,278	7,429

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	51,487	41,180	25,181	37,341	21,978	10,124
社債	—	15,000	—	10,000	10,000	—
合計	51,487	56,180	25,181	47,341	31,978	10,124

(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインの未使用枠

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	55,771
----------------------	--------

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	47,295
----------------------	--------

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,305	10,951	8,353
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,305	10,951	8,353
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,147	11,647	△1,499
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,147	11,647	△1,499
合計		29,453	22,599	6,853

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,869	12,746	11,122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,869	12,746	11,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,492	10,932	△1,440
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,492	10,932	△1,440
合計		33,361	23,679	9,681

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	36	8	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	36	8	1

（注）上記の「売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	142	78	9
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	142	78	9

（注）上記の「売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連 (時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			(※)
	米ドル		80	—	
	新台幣ドル		25	—	
	マレーシアドル		754	—	
	買建	買掛金			
	米ドル		2,899	—	
	ユーロ		300	—	
	英ポンド		12	—	
	スイスフラン		184	—	
	シンガポールドル		76	—	
	新台幣ドル		747	—	
	通貨スワップ				
	売建	長期借入金			
米ドル		863	863		
買建	長期借入金				
シンガポールドル		704	704		
合計			6,648	1,568	

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
			うち1年超			
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(※)	
			米ドル	1,166		—
			新台幣ドル	3		—
		マレーシアドル	478	—		
	買建	買掛金	米ドル	975		—
			ユーロ	269		—
			スイスフラン	169		—
			シンガポールドル	1		—
			新台幣ドル	1,418		—
			通貨スワップ			
	売建	長期借入金	米ドル	1,002		85
			買建			
	シンガポールドル	395	169			
合計			5,879	255		

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金等	58,075	45,873	(※)
合計			58,075	45,873	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金等	53,646	38,028	(※)
合計			53,646	38,028	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型年金制度（キャッシュバランスプラン型年金）及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	34,578	32,019
(2) 年金資産（百万円）	△30,055	△32,616
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△1,375	△916
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△11,940	△6,200
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	1,585	1,238
(6) 前払年金費用（百万円）	10,790	9,804
(7) 退職給付引当金（百万円）	△3,583	△3,327

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,346	1,368
(2) 利息費用（百万円）	597	590
(3) 期待運用収益（百万円）	△716	△729
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	461	461
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,364	1,406
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△235	△226
(7) 退職給付費用（百万円）	2,817	2,871
(8) その他（百万円）	851	951
計（百万円）	3,668	3,822

(注) 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12～16年	12～16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	13～16年	13～16年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与損金算入限度超過額	2,048百万円	1,998百万円
たな卸資産評価損	339 "	587 "
未払費用	1,361 "	1,618 "
税務上繰越欠損金	— "	2,454 "
その他	1,764 "	1,020 "
繰延税金資産小計	5,513 "	7,678 "
評価性引当額	△250 "	△389 "
繰延税金資産合計	5,262 "	7,289 "
繰延税金負債との相殺	△46 "	△4 "
繰延税金資産の純額	5,216 "	7,285 "
繰延税金負債 (流動)		
その他	△112 "	△71 "
繰延税金負債合計	△112 "	△71 "
繰延税金資産との相殺	46 "	4 "
繰延税金負債の純額	△66 "	△66 "
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	1,451 "	1,711 "
退職給付引当金	1,295 "	1,215 "
税務上繰越欠損金	— "	2,860 "
その他	8,085 "	7,675 "
繰延税金資産小計	10,832 "	13,463 "
評価性引当額	△4,983 "	△4,444 "
繰延税金資産合計	5,848 "	9,018 "
繰延税金負債との相殺	△3,743 "	△6,960 "
繰延税金資産の純額	2,105 "	2,057 "
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△2,445 "	△3,471 "
固定資産圧縮積立金	△4,984 "	△4,460 "
特別償却準備金	△68 "	△34 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	△385 "	△389 "
減価償却超過額	△11,811 "	△13,307 "
その他	△10,446 "	△12,528 "
繰延税金負債合計	△30,142 "	△34,190 "
繰延税金資産との相殺	3,743 "	6,960 "
繰延税金負債の純額	△26,398 "	△27,229 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98 "	— "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.08 "	— "
評価性引当額の増減	△1.80 "	— "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.70 "	— "
その他	1.90 "	— "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.99 "	— "

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類並びに販売市場により区分した事業本部を基礎としたセグメントで構成されており、「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「産業ガス関連事業」は、国内外の鉄鋼・化学産業向けなどにガス及び関連機器等を製造・販売しております。なお、主要顧客の類似性等を勘案し、プラント・エンジニアリング事業は、産業ガス関連事業に集約しております。「エレクトロニクス関連事業」は、国内外のエレクトロニクス産業向けにガス及び関連機器等を製造・販売しております。「エネルギー関連事業」は、国内でLPガス等を販売しております。「その他事業」は、医療用ガス等を販売しているメディカル関連事業、家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体、家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	291,057	115,294	38,881	32,218	477,451	—	477,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,143	107	2,431	2,696	7,379	△7,379	—
計	293,201	115,402	41,312	34,914	484,830	△7,379	477,451
セグメント利益 (営業利益)	21,712	5,914	1,667	2,723	32,018	△950	31,067
その他の項目 減価償却費	18,501	10,360	534	1,511	30,907	△435	30,471

(注) 1. セグメント利益の調整額△950百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,035百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	298,073	96,546	40,031	33,736	468,387	—	468,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	157	1,985	2,552	6,437	△6,437	—
計	299,816	96,703	42,016	36,289	474,825	△6,437	468,387
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は 営業損失(△))	21,322	△536	1,808	3,291	25,885	△1,000	24,884
その他の項目 減価償却費	17,977	9,806	446	1,493	29,724	△323	29,400

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,000百万円には、セグメント間取引消去383百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
352,727	81,684	43,039	477,451

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
160,907	69,122	25,469	255,499

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
329,771	81,024	57,592	468,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
159,074	82,994	30,073	272,142

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	213	—	—	—	—	213

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	45	—	—	4	—	50

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,735	—	243	—	—	2,979
当期末残高	39,383	—	351	—	—	39,735

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	371	30	25	80	—	507
当期末残高	226	34	35	39	—	335

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,769	—	223	—	—	2,992
当期末残高	43,329	—	231	—	—	43,561

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	215	11	25	20	—	273
当期末残高	54	22	10	19	—	106

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	506.02円	525.38円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	53.33円	△5.25円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	21,200	△2,071
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	21,200	△2,071
期中平均株式数（株）	397,564,469	394,843,523

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大陽日酸株式会社	第7回国内無担保普通社債	2007. 6. 14	10,000 (10,000)	—	1.58	なし	2012. 6. 14
大陽日酸株式会社	第8回国内無担保普通社債	2009. 9. 3	15,000	15,000	1.13	なし	2014. 9. 3
大陽日酸株式会社	第9回国内無担保普通社債	2012. 2. 29	10,000	10,000	0.55	なし	2017. 2. 28
大陽日酸株式会社	第10回国内無担保普通社債	2012. 6. 14	—	10,000	0.44	なし	2017. 6. 14
合計	—	—	35,000 (10,000)	35,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15,000	—	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,699	23,575	1.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,818	51,487	1.96	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,283	1,354	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	147,469	135,806	1.56	2014年～2019年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,676	3,532	—	2014年～2028年
在外子会社におけるリース債務 （1年以内返済）	820	1,139	5.23	—
在外子会社におけるリース債務 （1年以内返済のものを除く。）	2,354	1,529	5.70	2014年～2017年
合計	206,121	218,424	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び在外子会社におけるリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,180	25,181	37,341	21,978
リース債務	1,114	860	548	337
在外子会社における リース債務	306	306	278	627

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	112,378	228,272	343,464	468,387
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	5,709	△11,480	△5,337	△450
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	3,059	△7,910	△4,622	△2,071
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	7.71	△19.93	△11.65	△5.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	7.71	△27.64	8.30	6.54

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,718	9,684
受取手形	※1, ※7 5,138	※1, ※7 5,142
売掛金	※1 82,093	※1 74,964
リース投資資産	2,138	2,076
商品及び製品	2,428	1,855
仕掛品	2,491	2,271
原材料及び貯蔵品	663	750
前渡金	491	401
前払費用	0	0
短期貸付金	※1 10,270	※1 11,870
繰延税金資産	2,023	4,027
その他	2,374	2,440
貸倒引当金	△107	△88
流動資産合計	127,725	115,397
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,604	22,171
構築物（純額）	1,000	982
機械及び装置（純額）	※6 27,698	※6 26,356
車両運搬具（純額）	75	58
工具、器具及び備品（純額）	1,481	1,283
土地	15,558	15,558
リース資産（純額）	3,034	2,857
建設仮勘定	2,967	6,166
有形固定資産合計	※2 74,422	※2 75,434
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	0	—
ソフトウェア	343	85
リース資産	1	0
その他	98	98
無形固定資産合計	444	185
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 30,693	※3 34,315
関係会社株式	132,791	135,185
出資金	2	2
関係会社出資金	10,905	8,483
長期貸付金	4,832	29
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	9,520	2,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	462	212
長期前払費用	67	23
前払年金費用	10,775	9,729
リース投資資産	15,982	14,439
その他	1,861	1,690
投資等評価引当金	△3,712	△3,847
貸倒引当金	△699	△429
投資その他の資産合計	213,485	202,346
固定資産合計	288,351	277,966
資産合計	416,077	393,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	※7 4	※7 2
買掛金	※1, ※3 47,404	※1, ※3 39,991
短期借入金	※1 14,119	※1 16,726
1年内返済予定の長期借入金	※8 15,500	※8 28,500
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	838	837
未払金	3,822	2,992
未払費用	3,914	3,603
未払法人税等	2,332	—
前受金	993	846
預り金	226	228
完成工事補償引当金	369	174
工事損失引当金	330	103
その他	232	213
流動負債合計	100,088	94,218
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	※8 94,100	※8 84,100
リース債務	2,337	2,171
長期未払金	477	435
長期預り金	226	221
繰延税金負債	7,729	4,556
執行役員退職慰労引当金	479	506
固定負債合計	130,351	126,991
負債合計	230,439	221,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金	46,128	46,128
その他資本剰余金	163	163
資本剰余金合計	46,291	46,291
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,508	7,644
特別償却準備金	111	55
別途積立金	65,717	65,717
繰越利益剰余金	30,200	20,989
利益剰余金合計	112,202	102,071
自己株式	△4,074	△9,084
株主資本合計	181,458	166,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,150	5,871
繰延ヘッジ損益	28	△35
評価・換算差額等合計	4,178	5,835
純資産合計	185,637	172,153
負債純資産合計	416,077	393,364

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※2 228,471	※2 210,888
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,276	2,379
当期商品仕入高	113,541	110,030
合計	115,818	112,410
商品期末たな卸高	2,379	1,819
商品売上原価	113,438	110,591
製品売上原価		
製品期首たな卸高	191	48
当期製品製造原価	48,696	40,859
合計	48,887	40,908
製品期末たな卸高	48	36
製品売上原価	48,838	40,871
売上原価合計	※1, ※2 162,277	※1, ※2 151,463
売上総利益	66,193	59,425
販売費及び一般管理費	※3, ※4 51,280	※3, ※4 49,087
営業利益	14,913	10,337
営業外収益		
受取利息	390	231
受取配当金	※2 4,333	※2 4,392
その他	766	492
営業外収益合計	5,489	5,116
営業外費用		
支払利息	1,808	1,720
社債利息	417	292
固定資産除却損	336	965
その他	487	367
営業外費用合計	3,049	3,345
経常利益	17,353	12,109
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
関係会社清算益	8	—
固定資産売却益	※5 3,177	—
特別利益合計	3,185	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	173	89
固定資産売却損	※6 4,623	—
投資等評価引当金繰入額	70	135
ゴルフ会員権評価損	17	31
事業整理損	—	※8 23,276
災害による損失	※7 265	—
特別損失合計	5,150	23,532
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	15,389	△11,392
法人税、住民税及び事業税	3,890	65
法人税等調整額	12	△6,091
法人税等合計	3,902	△6,026
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,487	△5,365

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費			17,588	30.9		16,349	33.3
II 労務費			2,138	3.8		2,038	4.2
III 経費							
外注費		20,695			14,425		
動力費		1,770			1,805		
減価償却費		5,887			5,335		
その他		8,891	37,244	65.4	9,140	30,707	62.5
当期総製造費用	※2		56,970	100.0		49,095	100.0
仕掛品期首たな卸高			3,527			2,491	
計			60,498			51,586	
他勘定振替高	※3		9,310			8,456	
仕掛品期末たな卸高			2,491			2,271	
当期製品製造原価			48,696			40,859	

(注) 1. 原価計算の方法は、酸素、窒素、アルゴンについては総合原価計算、ガス関連機器及び機械装置については個別原価計算を採用しております。

2. たな卸資産振替高については、製造費用より控除しており、その金額は前事業年度0百万円、当事業年度0百万円であります。

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産振替高 (機械及び装置)	5,870百万円	6,253百万円
経費振替高	3,439 "	2,202 "

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,039	27,039
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,128	46,128
当期末残高	46,128	46,128
その他資本剰余金		
当期首残高	164	163
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	163	163
資本剰余金合計		
当期首残高	46,292	46,291
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	46,291	46,291
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,664	7,664
当期末残高	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,135	8,508
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,104	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△731	△863
当期変動額合計	1,373	△863
当期末残高	8,508	7,644
特別償却準備金		
当期首残高	159	111
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△48	△55
当期変動額合計	△48	△55
当期末残高	111	55
別途積立金		
当期首残高	65,717	65,717
当期末残高	65,717	65,717
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,819	30,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当(中間配当)	△2,382	△2,382
固定資産圧縮積立金の積立	△2,104	—
固定資産圧縮積立金の取崩	731	863
特別償却準備金の取崩	48	55
当期純利益又は当期純損失(△)	11,487	△5,365
当期変動額合計	5,380	△9,210
当期末残高	30,200	20,989
利益剰余金合計		
当期首残高	105,496	112,202
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当(中間配当)	△2,382	△2,382
当期純利益又は当期純損失(△)	11,487	△5,365
当期変動額合計	6,705	△10,130
当期末残高	112,202	102,071
自己株式		
当期首残高	△2,266	△4,074
当期変動額		
自己株式の取得	△1,811	△5,011
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△1,808	△5,010
当期末残高	△4,074	△9,084
株主資本合計		
当期首残高	176,562	181,458
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当(中間配当)	△2,382	△2,382
当期純利益又は当期純損失(△)	11,487	△5,365
自己株式の取得	△1,811	△5,011
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	4,896	△15,140
当期末残高	181,458	166,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,293	4,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,142	1,720
当期変動額合計	△2,142	1,720
当期末残高	4,150	5,871
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△63
当期変動額合計	17	△63
当期末残高	28	△35
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,303	4,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,124	1,656
当期変動額合計	△2,124	1,656
当期末残高	4,178	5,835
純資産合計		
当期首残高	182,865	185,637
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当（中間配当）	△2,382	△2,382
当期純利益又は当期純損失（△）	11,487	△5,365
自己株式の取得	△1,811	△5,011
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,124	1,656
当期変動額合計	2,771	△13,484
当期末残高	185,637	172,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品（ガス等）、半製品、原材料及び貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

(2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することにしております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務（債務の減額）発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金等

③ ヘッジ方針

為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	981百万円	637百万円
売掛金	19,743 "	19,037 "
短期貸付金	9,870 "	11,860 "
買掛金	20,655 "	16,092 "
短期借入金	14,119 "	16,726 "

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	225,115百万円	227,460百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	43百万円	45百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	134百万円	125百万円

4. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Matheson Tri-Gas, Inc.	14,737百万円 (外貨 177,150千US\$)	Matheson Tri-Gas, Inc. 10,323百万円 (外貨 108,614千US\$)
榑亀山ガスセンター	3,764 "	新相模酸素㈱ 3,054 "
新相模酸素㈱	3,531 "	榑亀山ガスセンター 2,785 "
八幡共同液酸㈱	1,415 "	SKC airgas, Inc. 1,194 "
その他24社	8,185 "	台湾大陽日酸股份有限公司 1,143 " その他21社 6,440 "
計	31,633 "	計 24,942 "

(2) 再保証及び保証予約等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再保証	614百万円	834百万円
保証予約	181 "	93 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

5. 債権流動化による譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	一百万円	1,000百万円
受取手形	4,860 〃	3,972 〃

※6. 国庫補助金による圧縮額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	411百万円	411百万円

※7. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	485百万円	493百万円
支払手形	0 〃	0 〃

※8. 財務制限条項

前事業年度（平成24年3月31日）

(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

③各年度の決算期に係る単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。

②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。

③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

- ③各年度の決算期に係る単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (5) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (6) 当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- （注）株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）は、平成24年4月1日付で株式会社日本政策金融公庫から分離し、株式会社国際協力銀行となっております。

当事業年度（平成25年3月31日）

- (1) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (3) 当社の株式会社国際協力銀行との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (4) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年3月25日、借入金残高4,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2012年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

(損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	330百万円	△226百万円

※2. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	56,464百万円	53,025百万円
商品仕入高	95,075 "	85,294 "
受取配当金	3,677 "	3,823 "

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね82%であります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運賃荷造費	13,402百万円	12,554百万円
完成工事補償引当金繰入額	150 "	147 "
従業員給与	6,864 "	6,940 "
従業員賞与	3,016 "	2,737 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	142 "	151 "
貸倒引当金繰入額	△61 "	△26 "
退職給付費用	1,762 "	1,659 "
減価償却費	5,079 "	4,921 "
業務委託費	4,649 "	4,506 "
修繕費	3,596 "	3,024 "
賃借料	2,277 "	2,138 "
研究開発費	2,717 "	2,599 "
研究開発費の内訳は下記のとおりであります。		
従業員給与等	1,321百万円	1,279百万円
減価償却費	674 "	360 "
試験研究用材料費	237 "	407 "
その他	485 "	552 "

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,717百万円	2,599百万円

※5. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	3,177百万円	—百万円

※6. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び土地	4,623百万円	—百万円

※7. 災害による損失

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※8. 事業整理損

当事業年度におけるエボニック・デグサジャパン株式会社とのモノシラン共同製造事業からの撤退による損失であり、その内容は共同事業契約の早期解約に伴う解約金として19,800百万円、合弁会社の解散に伴う損失他で3,476百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,196	2,873	5	6,064
合計	3,196	2,873	5	6,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,873千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,850千株、単元未満株式の買取23千株によるものです。また、減少5千株は単元未満株式の売却5千株によるものです。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	6,064	9,001	1	15,063
合計	6,064	9,001	1	15,063

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,001千株は、取締役会決議による自己株式の取得8,978千株、単元未満株式の買取23千株によるものです。また、減少1千株は単元未満株式の売却1千株によるものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ガス事業における生産設備 (機械及び装置) 等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	989	601	387
工具、器具及び備品	222	188	34
合計	1,211	789	421

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	826	563	263
工具、器具及び備品	29	25	4
合計	856	588	267

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	117	86
1年超	304	180
合計	421	267

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	211	93
減価償却費相当額	211	93

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	301	318
1年超	2,627	2,456
合計	2,928	2,774

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	2,871	2,822
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△732	△746
リース投資資産	2,138	2,076

② 投資その他の資産

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	20,926	18,523
見積残存価額部分	1,533	1,551
受取利息相当額	△6,477	△5,635
リース投資資産	15,982	14,439

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

① 流動資産

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	2,871	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	2,822	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	—	2,839	2,808	2,590	2,521	10,166

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	—	2,795	2,681	2,569	2,551	7,925

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式128,331百万円、関連会社株式4,460百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式130,685百万円、関連会社株式4,499百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与損金算入限度超過額	939百万円	878百万円
未払費用	286 "	224 "
未払事業税	211 "	28 "
完成工事補償引当金	140 "	66 "
工事損失引当金	125 "	39 "
税務上繰越欠損金	— "	2,445 "
その他	319 "	343 "
繰延税金資産小計	2,023 "	4,027 "
評価性引当額	— "	— "
繰延税金資産合計	2,023 "	4,027 "
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	1,237 "	1,511 "
貸倒引当金	146 "	73 "
執行役員退職慰労引当金	182 "	192 "
税務上繰越欠損金	— "	2,841 "
その他	6,230 "	5,894 "
繰延税金資産小計	7,797 "	10,513 "
評価性引当額	△4,350 "	△3,861 "
繰延税金資産合計	3,447 "	6,652 "
繰延税金負債との相殺	△3,447 "	△6,652 "
繰延税金資産の純額	— "	— "
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△2,298 "	△3,251 "
固定資産圧縮積立金	△4,830 "	△4,316 "
特別償却準備金	△68 "	△34 "
その他	△3,979 "	△3,607 "
繰延税金負債合計	△11,176 "	△11,208 "
繰延税金資産との相殺	3,447 "	6,652 "
繰延税金負債の純額	△7,729 "	△4,556 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21 "	— "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.02 "	— "
評価性引当額の増減	△2.35 "	— "
住民税均等割	0.48 "	— "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△3.64 "	— "
その他	△1.01 "	— "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.36 "	— "

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	467.57円	443.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	28.88円	△13.59円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	11,487	△5,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	11,487	△5,365
期中平均株式数(株)	397,696,395	394,987,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J F Eホールディングス(株)	4,855,857	8,580
		(株)三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	4,533
		エア・ウォーター(株)	3,067,685	4,147
		東京建物(株)	2,540,081	1,673
		高圧ガス工業(株)	3,142,000	1,665
		アズビル(株)	840,000	1,661
		東ソー(株)	4,393,400	1,151
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	3,808,000	757
		東亜合成(株)	1,480,000	605
		小池酸素工業(株)	2,668,912	589
		協和ガス(株)	733,000	568
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回第十一種優先株式)	1,000,000	484
		三菱電機(株)	600,000	454
		東邦アセチレン(株)	3,450,000	414
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	395
		三菱商事(株)	181,000	315
		イビデン(株)	200,000	293
		その他(128銘柄)	9,825,799.12	6,024
		計	53,916,193.12	34,315

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 理化学研究所 他2銘柄	—	0
		計	—	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,765	1,246	634	52,376	30,205	1,459	22,171
構築物	6,689	128	122	6,695	5,713	117	982
機械及び装置	200,830	4,580	4,848	200,562	174,205	5,457	26,356
車両運搬具	2,259	5	70	2,194	2,136	22	58
工具、器具及び備品	14,682	211	666	14,227	12,944	388	1,283
土地	15,558	—	—	15,558	—	—	15,558
リース資産	4,785	740	413	5,112	2,255	897	2,857
建設仮勘定	2,967	9,858	6,659	6,166	—	—	6,166
有形固定資産計	299,538	16,761	13,414	302,894	227,460	8,342	75,434
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
商標権	1	—	—	1	1	0	—
ソフトウェア	1,787	—	15	1,772	1,686	258	85
リース資産	2	—	—	2	2	0	0
その他	247	0	—	247	148	0	98
無形固定資産計	2,038	0	15	2,024	1,838	259	185
長期前払費用	280	—	—	280	256	43	23

- (注) 1. 機械及び装置の増加
 生産及び貸与設備 2,672百万円
 販売設備他 1,898 〃
2. 機械及び装置の減少
 生産及び貸与設備 2,506百万円
 販売設備他 2,341 〃
3. 建設仮勘定の増加
 生産及び貸与設備 5,983百万円
 販売設備他 3,874 〃
4. 長期前払費用につきましては、均等償却しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	806	107	280	115	517
投資等評価引当金	3,712	135	—	—	3,847
完成工事補償引当金	369	147	343	—	174
工事損失引当金	330	69	296	—	103
執行役員退職慰労引当金	479	151	124	—	506

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替による戻入額及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金	156	通知預金	5,900
預金	3,627	別段預金	1
当座預金	3,621		
普通預金	5	計	9,684

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)サイサン	447	東邦酸素工業(株)	135
江藤酸素(株)	261	その他	3,871
東京高圧山崎(株)	225		
(株)相場商店	202	計	5,142

(b) 期日別内訳

平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,491	850	692	1,576	532	5,142

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
シャープ(株)	6,405	堺ディスプレイプロダクト(株)	1,740
(株)巴商会	5,548	その他	56,257
大陽日酸エネルギー中部(株)	3,260		
(株)ウエキコーポレーション	1,751	計	74,964

(b) 回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) = $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
82,093	221,253	228,383	74,964	75.3	122.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
酸素・窒素	58	酸素・窒素	12
アルゴン	49	アルゴン	5
溶解アセチレン	9	その他	15
LPガス	30	製品計	33
特殊ガス等	1,263	機械装置等製作用部分品	3
ガス関連機器等	408	半製品計	3
商品計	1,819	商品及び製品合計	1,855

(ホ) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
空気・ガス分離装置	488
化学装置ほか	1,782
計	2,271

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
アルミニウム材	84	特殊ガス用原料ガス	89
購入部分品	41	供給機器等補修材料部品	534
メタノール	0		
その他	0	貯蔵品計	623
原材料計	127	原材料及び貯蔵品合計	750

 ② 固定資産
 関係会社株式

会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
Matheson Tri-Gas, Inc.	80,682	National Oxygen Private Limited	3,383
大陽日酸東関東㈱	6,000	その他	34,771
日本液炭㈱	5,238		
Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd.	5,108	計	135,185

 ③ 流動負債
 (イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東京山川産業㈱	2
オガワ産業㈱	0
計	2

(b) 期日別内訳

平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1	1	0	—	—	2

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
大陽日酸エンジニアリング㈱	5,148	日本液炭㈱	823
ジャパンファインプロダクツ㈱	1,763	その他	29,825
岩谷産業㈱	1,373		
関東電化工業㈱	1,057	計	39,991

④ 固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日	金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第8回国内無担保普通社債	2009. 9. 3	15,000	1.13	なし	2014. 9. 3
第9回国内無担保普通社債	2012. 2. 29	10,000	0.55	なし	2017. 2. 28
第10回国内無担保普通社債	2012. 6. 14	10,000	0.44	なし	2017. 6. 14
計	—	35,000	—	—	—

(ロ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)国際協力銀行	14,700
シンジケートローン	14,300
(株)みずほコーポレート銀行	13,000
農林中央金庫	11,000
(株)三菱東京UFJ銀行	9,500
明治安田生命保険(相)	7,200
第一生命保険(株)	4,300
日本生命保険(相)	3,100
(株)静岡銀行	2,000
(株)岩手銀行	1,500
(株)七十七銀行	1,000
(株)広島銀行	1,000
その他	1,500
計	84,100

(注) シンジケートローンの内訳は(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするもの10,300百万円、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするもの4,000百万円であります。

(ハ) 繰延税金負債

繰延税金負債は4,556百万円であり、その内容は「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.tn-sanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月3日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月6日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成24年7月6日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成24年8月3日関東財務局長に提出

平成24年9月28日関東財務局長に提出

平成24年11月6日関東財務局長に提出

平成25年2月7日関東財務局長に提出

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年4月30日）平成25年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日）平成25年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大陽日酸株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大陽日酸株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楢崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。